

九州の大学における人材育成教育への取り組み

～ 「九州立大学」構想 第3次報告書 ～

2013年12月

「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

目 次

巻頭言	1
本編	3
九州の高等教育人材育成の意義と課題	3
「九州の公立大学のあり方を考える」研究会の活動総括	8
九州の各大学の取り組み事例	10
グローバル人材育成の事例	
1. 福岡女子大学のグローバル人材育成教育	10
2. 北九州市立大学のグローバル人材育成教育	16
3. 立命館アジア太平洋大学のグローバル人材育成教育	22
地域貢献と人材育成の事例	
4. 北九州市立大学の地域貢献と人材育成教育	26
5. 福岡県立大学の地域貢献と人材育成教育	31
資料編	36
「九州の公立大学のあり方を考える」研究会について	36
2011 年度提言書の概要	38
2012 年度提言書の概要	40

巻頭言

本報告書は、「九州の公立大学のあり方を考える」研究会の第3次、そしておそらく最後の報告書である。

本研究会は、私が責任者となり、九州の公立大学関係や経済界の有識者5人が呼びかけ人となって、2011年7月に発足し、2011年度7回、2012年度5回、本年度5回にわたって開催された。本研究会開催の背景は、次の3つである。

そもそもの源流は、九州知事会と九州の経済4団体によって構成される「九州地域戦略会議」が、2008年10月に『道州制の九州モデル』を策定したことにある。私自身も、同会議の第2次道州制検討委員会委員長として2007年から09年に草案の策定に深くかかわった。このモデルでは、「明日の九州を担う優秀な人材の育成には、初等・中等教育のみならず、大学などの高等教育の充実が不可欠であることから、国立大学を道州へ移管して既存の道州立（旧県立）大学や地域との連携を強化し、——九州のニーズと特性に応じた研究開発の促進と人材の育成を図る」としている。

これを受けて、九州の公立大学の学長の中に、道州に移行したあとの公立大学はどうか、ということが話題となり、公立大学協会の依頼で九州・沖縄地区協議会が、米澤和彦熊本県立大学長（当時）を委員長とする検討プロジェクトチームを結成した。約1年間の検討の後、「道州制と公立大学に関する基礎的研究—九州・沖縄地区をモデルとして—」という報告書を提出した。

その後、私自身は、2011年3月に北九州市立大学の学長を任期満了で引退し、同時に2年間務めた公立大学協会会長も退任し、その経験を踏まえて公立大学のあり方についての検討に力を注ぐことにした。九州地域戦略会議では、道州制が短期的に実現しなくても、様々な課題に九州一体となって取り組むことによって道州制の趣旨を実行に移し、道州制実現に向けて一步一步進めていこうという考えが示されていたことも、大きな動機となった。これが本研究会の発足の第1の背景であり、趣旨でもある。

第2は、6年間の学長生活とこの間の公立大学協会活動を通じて、わが国の公立大学の置かれた現状と課題について、中・長期的な視点からその解決に取り組まなければならないと痛感したことにある。一言で言えば、わが国の高等教育を担う国公立大学の中であって、全学生数のわずか5%を占め、また、80余の大学を数えるものの、東京都立、横浜市立、名古屋市立、大阪府立、大阪市立、兵庫県立、北九州市立の大学などごく少数を除き、学生数5,000人未満の「中・小」規模の大学が多く、大規模大学の多い国立、多種・多様かつ多数の大学が存在する私立と比較して、社会の関心が弱く、「存在感の薄い」ことは否定できない。もちろん、秋田の国際教養大学や、京都、金沢、静岡、愛知、沖縄などの芸術系大学、北海道、福島、京都、奈良、和歌山、九州などの医科・歯科大学、1990年代以降全国各地で設置された保健・看護・福祉系の単科大学など、「地域に根ざしたきらりと光る」大学が少なくない。しかし、これらの大学も、小規模で自治体設置が故に多くの課題を抱えている。少子化による受験生の減少、地方財政危機の中での運営交付金の減少、地域のニーズに十分に答えられない教職員の量的不足など構造的な危機を内包している。こうした固有の課題を九州の公立大学を事例に、「地方分権」の立場から、解決

の展望を見出すこと、これが第2の趣旨である。

第3は、地域のニーズに応えられる高等教育人材育成を地域に責任を持つ公立大学主導によって強化したいという思いからである。21世紀のわが国の少子化による18歳人口の減少の中にあっても、全国の大学の学生数は増加し続けている。しかし、全国万遍なく増えている訳ではない。2000年から2012年までの12年間の全国での増加分の約6割が首都圏（1都3県）で、これに北関東・東海・関西を加えた広域3大都市圏でほぼ10割増加している。大都市圏を基盤とする大規模私立大学が、地方圏から受験者を大量に吸収しているからである。その中であって、北海道、東北、中国地方は、私立の減少を公立の増加でカバーして学生数が微増したのに対し、九州では今世紀に入って約8,000人も減少した。九州の高等教育人材育成の立ち遅れを物語っている。

3か年の研究会の中で、九州の公立大学の改革の実態など多くの知見を得ることができるとともに、九州の公立大学が一法人化して、教職員をはじめとする教育・研究資源を共有・活用・強化すること、つまり「九州立大学」構想の実現を提案することになった。幸い、本年7月の国会において公立大学法人など地方独立行政法人の合併が可能となる法律改正が行われた。しかし、一法人化は、なによりも設立団体の判断にかかっている。この点での理解活動は、いまのところ進んでいない。むしろ、不調に終わったと言える。道州制はもちろん自治体の広域連合による公立大学統合に向けた政治的風が吹いていないこと、そして、なによりも、本研究会の力不足に起因する。その責任も私にある。そこで、「九州立大学」構想に向けた研究会は、一旦閉じることにしたい。

本研究会を支援して頂いた、九州経済連合会、国際東アジア研究センター、九州地域産業活性化センター、さらに、呼びかけ人をはじめ研究会のメンバーの皆様に深甚なる謝意を表したい。遠くない将来、「地方分権」の流れが活発になった時に、本報告書が再び日の目を見ることを願っている。

2013年12月1日 研究会を代表して、 矢田俊文

本編

九州の高等教育人材育成の意義と課題

一．時代の要請と大学改革

世界と日本の歴史的転換をもたらした第2次世界大戦後も、東京オリンピックが開催される2020年には3/4世紀を経過する。この戦後世界は、1990年を分水嶺として前半の半世紀と後半の四半世紀に大きく二分される。前半の半世紀は、世界的には米ソ冷戦体制のもとでの「政治的秩序の安定」、国内的には「モノづくり」産業を軸とする高度経済成長の時代と言える。

これに対し、1990年代以降の四半世紀は、BRICsの台頭、テロと厳しい民族対立など世界秩序の変動と混乱、環境の急激な悪化など多様な地球的課題に直面している。他方、ICTの開発と普及、高度知識産業の登場など「知識産業革命」が同時に進行している。国内では、「失われた20年」に象徴される国際競争力の低下、人口減少と高齢化という社会構造の転換、さらに阪神淡路・東日本大震災、原発事故もあって、国民の安全・安心への不安と不信が増幅するとともに、国土全般に重篤な疲弊地域を抱え込むことになっている。

こうした、複雑かつ不透明な世界情勢の中で、世界、日本、そして日々の生活を支える地域レベルに山積する課題に真正面から立ち向かい、豊かな知識と優れたリーダーシップを発揮する人材の養成が急務である。その「責務」の中核である高等教育も大胆な転換を求められている。これが、1990年代後半から本格化した「大学改革」の狙いである。

具体的には、国立大学間平等を重視した均一な財政資金配分から国公私立を問わず優れた研究と教育を支援する競争的資金の重点的配分への転換、個々の大学に任されていたカリキュラムなどの教育内容を一定期間ごとに公的な評価機関がチェックすることによる大学教育の質保証制度の導入、国公立大学の「法人化」の実施による大学の組織運営の自律性の確保など、戦後の「大学の自治」中心から時代の要請に柔軟に対応できる運営システムへ大胆な転換である。

「大学改革」が実施されてから約20年、大学の教育と研究、組織運営は確実に変わっている。研究・教育資源の豊富な東大・京大など基幹的総合国立大学や専門に特化型の国立単科大学などは、競争的資金の大幅な増加と教育の質向上を背景に、トップ大学の基盤を固め、国際競争に確実に食い込もうとしている。他方、研究・教育資源の減少に悩む中小規模の地方大学は、基幹大学との格差拡大に直面し、「国家枢要の人材」の養成という看板の見直しを迫られている。

わが国の学生数の約3/4を擁し、人材養成の大半を担わされている私立大学は、少子化という巨大な津波にのみ込まれ、定員確保困難に直面している地方大学が着実に増加している。これに比し、首都圏や関西圏の大規模総合私立大学、すでに高いブランドを確立している単科大学は、安定した受験生の確保と競争的資金の獲得で研究・教育資源の拡充を果たしている。これらの大手私立大学は、国際、スポーツ、福祉、環境などの学部を新・増設し、また、高校の新設や買収によって附属高校の充実を図り、地方での受験機会を増やすなど「受験生」の増大に躍起になっている。その分、地方圏の若者を基盤とする地方私立大学は、定員割れに呻吟せざるを得ない。私立大学もまた、少子化のなかで存続をかけた「二極分解」が進んでいる。

二. 九州の公立大学の役割

このように私立大学と国立大学が、1990年以降「二極分解」しているのに対し、地方自治体が設置・設立する公立大学は、この間、大学数・学生数とも大幅に増加し、その存在感を増大した。大学数では、1990年の39校から2013年の83校へ、学生数も6.4万人から14.6万人へとともに倍増した。少なくとも伸び率から言えば、この20年間は「公立大学の時代」である。この公立大学の急成長には、理由がある。

一つは、この間国立大学の学生定員が財政制約から抑制されたため、学生数が殆ど増加せず、また、学生数が約3割増加した私立大学では大半が都市圏でのみ増加した中で、学費が安く、生活費負担も少ない多くの「地方の公立大学」が新・増設され、高等教育需要の増大に積極的に対応したのである。九州でも、戦後すぐ設置された北九州市（九州歯科大学、北九州市立大学）、福岡市（福岡女子大学）、熊本市（熊本女子大学）に加え、90年代以降、田川市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市などの都市で公立大学が開校された。

第二は、国立大学が、法・文・理・工・農・医・歯・薬などいわゆる「一文字学部」と言われる伝統学問の継承をベースにした学部を固執し、時代に対応した人材を養成する新学部を消極的であったのに対し、公立大学では、医療・看護・福祉、外国語・国際教養、地域創生、環境など魅力的な教育プログラムを擁する新設学部が多く誕生したことである。低価格・良質な高等教育人材養成において、公立大学は国立大学の隙間市場を補完し、地域に根ざし、地域が求める大学づくりに重点を置いた。九州においても、九州歯科大学に加え、宮崎県立看護大学、大分県立看護科学大学、福岡県立大学、長崎県立大学では看護・栄養・福祉系の人材を養成している。また、北九州市立大学では外国語学部、福岡女子大学では国際文理学部、長崎県立大学では国際情報学部などを擁し、コミュニケーション能力の向上と異文化理解に重点を置いたグローバル人材の養成に重点を置いている。そのほか、女子大学から転換した熊本県立大学は環境共生学部や総合管理学部、北九州市立大学では国際環境工学部や地域創生学群、大分県立芸術文化短期大学では国立大学の弱点となっている分野の人材育成に力を入れている。

本報告書では、九州の公立大学のなかで、グローバル人材育成に力を入れている福岡女子大学、北九州市立大学、それに私立大学であるが自治体が支援し、ユニークな国際教育で成果を上げている立命館アジア太平洋大学、地域社会を担うローカル人材教育に徹している北九州市立大学地域創生学群と福岡県立大学を詳しく紹介するが、ここでは研究会での報告をベースに、簡単に要約してみたい。

三. グローバル人材の育成

1. 福岡女子大学

福岡女子大学では2011年4月、従来の文学部と人間環境学部の2学部を国際文理学部へと再編し、「国際」と「教養」を重視した教育に取り組んでいる。国際文理学部では、**The World of Japanese Contemporary Culture Program** で交流協定校からの短期留学生を受け入れるとともに、外国人留学生枠を確保（入学金は全員免除、成績優秀者は授業料も免除）している。学生総定員960名のうち100名を外国人留学生にする予定（短期留学生20名、学部留学生80名）である。留学生は、全員が大学独自の寮に低料金で入寮し、1ユニット4DKを4人でシェアし、日

本人学生3人に対して外国人留学生が1人入居する。寮では週に1日、英語だけで会話をする「イングリッシュ・デイ」が設定されている。そのほか、日本人学生が外国人留学生に対して、1対1で生活上・修学上の支援を行なうサポーター制度「JD - Mates」(Jyoshi - Dai - Mates)を創設している。

他方、日本人学生の海外派遣にも力を入れ、「自分探しの旅120」(Looking for Myself Project 120 略称LMP120)と銘打ち、年間120名の日本人学生を海外語学研修、海外体験学習に参加させる短期間のプロジェクトを実施している。LMP120が日本学生支援機構による奨学金支給事業に採択されて、定員を上回る応募があった。この狙いは、2~4週間という比較的短期の海外研修を経験させて、将来的に半年あるいは一年といった留学に繋げることである。また、協定校への交換留学も2013年度は24名の日本人学生が留学している。

福岡女子大学のグローバル人材養成に重点を置く大胆な戦略転換であり、成果が注目される。

2. 北九州市立大学

北九州市立大学は、創設の起源が「外国語学部」にあることから常にグローバル人材育成を重視した戦略を取ってきた。学生総数6,500人規模のなかで、長期・短期の外国人の留学生は毎年ほぼ200人を超え、「日本のお母さん」と呼ばれる、地域のボランティアによる留学生個々人の生活ケア制度の定着によって、「日本一留学生に親切な大学」と報道されてきた。また、2008年度からアメリカのタコマ・コミュニティ・カレッジに毎年55人の学生を半年間留学させ、単位取得を認めるとともに、そこでの授業料を大学が負担する等、学生負担を軽減する制度を実施した。2011年度から北京外国語大学にも拡充している。こうした、派遣留学、交換留学、語学研修などによって毎年120名以上の学生を海外へと送り出してきた実績を誇っている。これらの受入・派遣留学ともに高い実績のうえに、文部科学省の「グローバル人材育成」GPに採用され、2013年度から「北九州グローバルパイオニア・プログラム」を開始し、グローバル人材育成教育の一段と高いレベルの向上を図っている。

このプログラムでは、大学の学部・学科のカリキュラム履修=専攻以外に、希望する学生に、副専攻として、Global Education Program (Global Business Course 外国語学部中心に定員20名、Global Studies Course 他学部中心に定員30名)、Global Standard Program (定員130名)、Career English Course (定員なし)の3つのプログラムを開設する。このうち、核となるのはGlobal Education Programで、主専攻124単位とは別にBusinessコース受講生には25単位、Studiesコース受講生には23単位の修得を求めるとともに半年間以上の海外派遣体験を不可欠とし、終了時にTOEIC一定レベルを必要とする。「副専攻修了証明書」を発行し就職活動に活用できる。副専攻は、主として夜間授業として実施されている。

そのほか、外国人教員の大幅増員による1~2年次の教養教育においてネイティブ教員による講義の必修化など全学レベルでのグローバル教育の水準アップを図っている。

3. 立命館アジア太平洋大学 (APU)

設置形態での分類は私立大学であるが、「学校法人立命館と大分県、別府市による公私協力の下で設置された」のが立命館アジア太平洋大学である。2000年に設立され、当初、日本の財界の協

力で作られた国際学生向けの「奨学金ファンド」は枯渇し、いまでは授業料 140 万円と一般の私立大学より高めに設定されて、学校法人立命館からも財政的に自立している。高めに設定された分で「奨学金ファンド」を維持し、優秀な国際学生の確保を図っている。学生、教員とも国際：国内の比が 50：50 の原則を維持している。アジア太平洋学部と国際経営学部の 2 学部構成で、2013 年時点で総学生数は 6,040 名である。

グローバル人材教育の中核は、「一つの授業に対して、日本語と英語の 2 言語で授業」と「1,400 名近い収容力を持つ寮」の中での多彩な国の学生の共同生活である。英語による授業は国際学生の受入に必須であり、寮生活は「互いの文化を知る環境」となる APU の「教育的財産」となっている。国際学生は「50 か国以上」であり、国内学生は「全国各地、特に東京から入学してきており、地元以外の学生の割合が 8 割以上を占める」という。さらに 2011 年より、企業人に 2 か月間好きな授業を受けて寮にも住んでもらうという GCEP (Global Competency Enhancement Program) 「大学による企業人育成代行」プログラムを立ち上げ好評である。

この APU の特異かつ大胆なグローバル人材養成教育は、10 年を経て安定するとともに、全国的に注目され、九州における高等教育の誇るべきモデルとなっている。

四. ローカル・リーダーの育成

1. 北九州市立大学

わが国の大学での法、文、経済など「文系」の学生は、学問の継承を軸とする大学の講義を受けることから、卒業後の現実社会に殆んど役立たないという声が少ない。法学や会計学など専門性の高いものは別として、殆どは現実からかけ離れた純粹理論か社会の一断片を深めた専門で、社会生活に適用できる部分は少ない。現実社会と「大学の講義」との乖離は大きい。

2009 年に北九州市立大学で開設された「地域創生学群」は、地域での実践活動を核にした「実習」や「演習」と大学での「講義」の往復を繰り返し、実感的かつ科学的に現実社会と「対峙」し、「課題発見力」、「計画遂行力」、「自己管理能力」、さらに「コミュニケーション力やリーダーシップ力」を培うことを主眼としている。法・文・経済・外国語の 4 学部の「夜間主コース」の定員 152 名のうち 62 名を昼間主コースに振り替え、残りの 90 名定員で、「地域マネジメント」、「地域福祉」、「地域ボランティア」の 3 コースを開設した。

入試では、「AO 選抜、一般選抜とも、2 次試験で面接を実施する。面接形式は、受験生 5～8 名による集団討論」を行い、そこでの「リーダー性・協調性・柔軟性」を中心に観察し、「学力試験のみでは読み取れない、地域創生力に通じる側面を重視する」。応募者は定員を大幅に上回り、集団討論の面接教員の確保に苦勞するほどで、国公立大学前期試験倍率の上位常連学部である。

「1～3 年混成による数名から数十名のチーム編成」で「実習」が行われ、「地域マネジメントコース」では、まちづくり、震災支援、学校支援など、「地域福祉コース」では高齢者や自閉児サポート、「ボランティアコース」では障害者スポーツ、シニア体力アップなどを地域の福祉・教育団体や商店街の協力を得て実施している。学生は、ポートフォリオによって自らの活動と成果を管理し、教員は面談やポートフォリオによって評価する。2013 年に第 1 期生が卒業したが、9 割近い学生が民間企業を希望し全員が就職を果たした。彼らはやがて地域を支えるリーダーになっていくであろう。

こうした実績をベースにして、北九州市立大学では、2010年に全学の学生を対象にした「地域共生教育センター」を設置し、地域の学生ボランティア需要と学生の活動の希望を吸い上げて教育的視点から組織的なマッチング活動を実施している。2013年度で1,000名の在学生在が登録し、600名が実働している。まさに全学をあげて学生の地域活動を支援している。日本経済新聞社の大学の地域貢献活動ランキングで全国1位2回、2位2回の上位大学となっている所以でもある。

2. 福岡県立大学

福岡県立大学は、県立保育専門学院を改組して1992年に開学し、2003年に県立保健婦学校を再編統合して、人間社会学と看護学の2学部、学生数1,111名を擁する。「保健、医療、福祉現場で中核となって活躍する高度な職業人、他の専門職スタッフと協働して問題解決に取り組むことのできるマネージャー」の育成を目指している。2学部のほか4つのセンターから成る附属研究所を設置しており、地域貢献の拠点となっている。

研究所内の「生涯福祉研究センター」での「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」が、2008年度から2か年連続で内閣府の「地方の元気再生事業」に採択され、学生と市民の二人三脚の活動の結果、ついに2011年5月に「山本作兵衛氏の炭坑の記録画及び記録文書」が「世界記憶遺産」に正式に登録された。研究所内の「不登校・ひきこもりサポートセンター」は、不登校・ひきこもりに悩む小・中学生および高校生の学習支援や集団行動体験などを行っている。2012年度では、3名の小学生、6名の中学生がスクールを卒業し、元の小・中学校への復帰を果たした。学生や院生が「閉じこもりがちになっている子ども達の遊び相手、話し相手になって、孤独に悩む子供たちを支える」だけでなく、現場の教師や保護者の支援ともなっている。同時に、学生たち自身の成長を促進している。まさに、子ども、保護者、教師、学生自身が一体となった賞賛すべき地域貢献活動である。そのほか、「社会貢献・ボランティア支援センター」も学生のボランティア受け入れ機関として活動し、約7割の学生が地域のボランティア活動に参加している。

3. 大分県立看護科学大学等

文部科学省は、「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的として」、「大学等と自治体が連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する」『地（知）の拠点整備事業』（Center of Community）を開始し、2013年度には国公立319件の応募に対し52件を採択した。九州では宮崎大学、佐賀・西九州大学共同とともに、公立大学の長崎県立大学と大分県立看護科学大学の計4件が採択された。後者の2件は、2013年10月12日岩手県立大学で開催された「公立大学学長会議特別シンポジウム」で、各々の学長によって紹介された。

このうち、大分県立看護科学大学のプロジェクトは、「高齢化の進む地域で学生が、予防的家庭訪問実習を行い、孤立化する75歳以上の高齢者に対し、4年間かけて、定期的に家庭訪問を実施し、高齢者の機能低下を予防する」もので、高齢者医療という地域問題の解決と学生の看護学実習の両立を図るものとして高く評価されている。長崎県立大学は、「長崎のしまに学ぶ 一つながるとき・ひと・もの」というタイトルで、多島県長崎の「島」を舞台にした教育活動をテーマにしている。

「九州の公立大学のあり方を考える」研究会の活動総括

1. これまでの活動経緯

2011年に発足した「九州の公立大学のあり方を考える」研究会（以下「本研究会」という。）は、道州制時代の到来にさきがけて九州の自立的な発展に寄与する、九州における高等教育の充実を図る戦略を構築するため、九州の公立大学の経営のあり方を検討してきた。研究の成果として、九州の11公立大学の経営を一体化する「九州立大学」の設立を提唱する2編の提言書を取りまとめた。

- ・「地域の中核人材を地域で育てるために～『九州立大学』構想の提言～」
（2012年3月取りまとめ、本報告書のP38～P39に概要を掲載）
- ・「地域自らの責任で高等教育人材の大胆な拡充を～『九州立大学』構想第2次提言～」
（2013年3月取りまとめ、本報告書のP40～P43に概要を掲載）

提言書において、九州が一体となって高等教育人材の育成に取り組む必要性や、設立の具現化に向けて今後解決すべき課題などを提示している。

○「九州立大学」の基本理念

- ・「地域の中核人材は地域で育てる」との考えに立ち、九州の広域自治体、基礎自治体の有する高等教育・地域産業支援機能・シンクタンクの総力を結集した組織をつくり、九州で暮らす人々、活動する組織のための高度かつ開かれた大学へと成長する。
- ・持続的、安定的、かつ時代の変化に合わせて自ら自在に変化できる強固な経営ができる大学に進化するとともに、スケールメリットを発揮し地域へ充実した還元を行なう。

○設立の目的

- ・地域の中核人材を地域で育てる
- ・九州全体や各地域のための“知の拠点”を形成する
- ・大学改革を推進する

○実現に向けての課題

- ・大学統合、新大学設置・設立などに関する、学生の送り出し側・受け入れ側の意識の把握
- ・地域の大学、公設試験研究機関、産業支援機構の今後のあり方に関する意識の把握
- ・「九州立大学」の設立に伴う利点の可視化
- ・九州の公立大学を核とした、新しい大学連携のあり方の具体的提案

2. 2013年度の活動内容

本研究会はこれまで、「九州立大学」の基本理念など基礎的研究を重ねてきた。この研究経緯を踏まえ2013年度は、人材育成や地域貢献について九州で特徴的な取り組みを行なっている4大学から5名の講演者を招き、それぞれの大学における具体的な事例について研究した。

○グローバル人材育成の事例と特徴

①福岡女子大学

- ・数多くの国際交流協定（18カ国25大学）

- ・外国人留学生を惹きつけるカリキュラム
- ・外国人留学生と日本人学生が同居する寮政策
- ・短期語学研修の環境整備
- ・研究者の国際交流

②北九州市立大学（外国語学部）

- ・グローバル人材育成のプログラムを体系的かつ階層的に整備
- ・プログラムの受講資格要件と修了要件の明確化と厳格化
- ・海外派遣体験の義務化
- ・海外企業インターンシップの制度化
- ・ネイティブ講師による授業の必須化

③立命館アジア太平洋大学

- ・同一授業を日英 2 言語により開講（2 コマ実施）
- ・秋入学の対応（春・秋の年 2 回）
- ・奨学金制度の充実
- ・大型学生寮の設置

○地域貢献と人材育成の事例と特徴

④北九州市立大学（地域創生学群）

- ・学群制（センターや研究所の教員による教育組織）の導入
- ・討論重視の入学試験
- ・地域実習を積極的に取り入れた教育システム
- ・実習を通じた地域貢献
- ・学生主体の地域実習

⑤福岡県立大学

- ・世界記憶遺産への登録推進事業
- ・不登校、ひきこもりに対する支援

各大学の取り組みは次章において詳細に記載する。九州における高等教育人材の育成や地域貢献の今後のあり方について、これら各大学の取り組みは極めて有効な参考事例となり得る。九州が真に自立的な発展をしていくために、これまでの提言書と本報告書が活かされ、将来の「九州立大学」の実現に一步でも近づくことを期待する。

九州の各大学の取り組み（グローバル人材育成の事例）

1. 福岡女子大学のグローバル人材育成教育

第2回「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

講演者：公立大学法人 福岡女子大学

国際化推進センター

副センター長 太田 稔 氏

福岡女子大学は、我が国最初の公立による女性への高等教育機関として、建学当初から確たる理念を持ち、福岡県の女性教育を牽引してきた。長い歴史の中で実践してきた人材育成教育を発展させて、グローバル化する世界を視野に入れた改革に着手している。

1. 1 大学概要

1. 1. 1 沿革

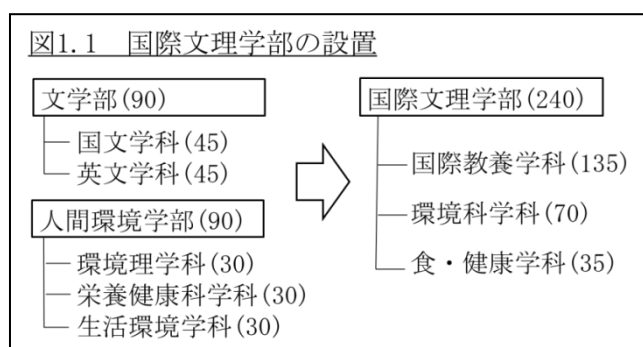
福岡女子大学は、1923年に女子専門学校としてスタートした。国公立の女子高等教育機関としては、お茶の水女子大学、奈良女子大学に続く3番目の設立である。第二次世界大戦後の学制改革で1950年に4年制大学へ昇格し、現在の「福岡女子大学」となった。90年の歴史と伝統を誇り、世に送り出した1万2千名を超える卒業生は、各方面で活躍し広く社会に貢献している。

1. 1. 2 大学の理念

福岡女子大学は、社会に積極的に参画し貢献する女性の育成を目指すため、「次代の女性リーダーの育成」を理念に掲げた。福岡と競合・共栄するアジア、さらには、世界中で活躍するにはグローバルな視点が必要なことはもちろん、その多様性を理解し、豊かな教養の下、直面する課題に対して主体的に行動する人材像をイメージする。

1. 1. 3 学部構成

福岡女子大学は従来、文学部と人間環境学部から構成されていた。近年の急速なグローバル化を背景に、学生の質の向上と研究・教育の活性化を目的として、2011年4月、2学部を国際文理学部へと再編した(図1.1)。「国際」と「教養」を重視した教育に取り組んでいる。



1. 2 グローバル人材育成への取り組み

福岡女子大学の理念にかなうグローバル人材を育成するためには、環境の整備が第一の課題であった。キャンパス内に日常的に外国人の姿が見える、外国人と寮生活を共にする、このような環境の中に身を置くことが学生の成長を促進し、国際性を醸成する一助になる。

1. 2. 1 交流協定

環境整備への第一歩として、2009年、海外の大学との交流協定締結に向けた交渉を開始した。相手大学の選定基準は、当該国の有力大学であるというものであった。2013年7月までに協定を締結した大学は、18カ国、25大学(図1.2)にのぼる。図1.2中の「レディ・スリラム大学」は、リベラルアーツの分野でインド・ナンバーワンの大学であり、ミャンマーのアウンサンスーチー氏ら著名人も卒業している。日本で名前が知られていなくとも、その国で評価の高い大学とは積極的に協定を締結する。有力な大学と協定が締結できれば、福岡女子大学の海外でのプレゼンスが向上し、次なる相手大学との交渉を容易に進めることが可能となる。

図1.2 海外協定校 (2013年7月現在)

*カリフォルニア州立大学ノースリッジ校(米国)	*ルートヴィヒ・マキシミリアン大学 (ミュンヘン大学)(ドイツ)
*梨花女子大学校(韓国)	*ルーバン大学(ベルギー)
*釜山外国語大学校(韓国)	*ルンド大学 人文学部(スウェーデン)
*東亜大学校(韓国)	*ワルシャワ大学 地理及び地域研究学部 (ポーランド)
*同済大学 外国語学院及び女子学院(中国)	*ポーランド科学アカデミー 地理及び空間 組織学研究所(ポーランド)
*中国医科大学(中国)	*オークランド大学(ニュージーランド)
*大連大学(中国)	*コペンハーゲン大学 人文学部 (デンマーク)
*淡江大学(台湾)	*マンチェスター大学 人文学部(イギリス)
*チュラロンコーン大学(タイ)	*アイスランド大学(アイスランド)
*タマサート大学(タイ)	*レディ・スリラム大学(インド)
*ガジャマダ大学(インドネシア)	
*ダルマ・ウプサラ大学(インドネシア)	
*ベトナム国家大学ハノイ校(ベトナム)	
*ペラデニア大学(スリランカ)	
*タシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)	(18カ国 25大学)

1. 2. 2 留学生の受け入れ

有力大学との交流協定締結によって、短期留学生、あるいは学部留学生として、優秀な外国人学生を福岡女子大学に受け入れることができる。

(1) 短期留学生(交流協定校からの交換留学生)

積極的に外国人留学生を受け入れるために、福岡女子大学新学部設立記念プログラムと位置付けて、「The World of Japanese Contemporary Culture Program」(「現代日本文化の世界」略称WJC)を開講した。日本の現代文化・若者文化、いわゆるポップカルチャーを中心とした科目群を、1年間英語で講義する。題材には、宮崎駿のアニメ、村上春樹の小説、北野武の映画など、

外国の若い学生が関心を持つ日本文化を取り上げる。本プログラムは人数調整を必要とするほど人気がある。この効果もあり 2013 年度春学期は、8 カ国 9 大学から 22 名が短期留学してきた。

本プログラムの狙いは 2 つある。まず、海外で評価の高い有力大学の学生を福岡女子大学に招くことで、日本人学生の海外に対する関心を醸成し、知的刺激を与えること、キャンパスの国際化に資すること、である。次に、参加した外国人留学生から高い評価を得ることにより、協定校でのプレゼンスを高め、そこから海外研究者との交流に繋げるとともに、福岡女子大学の今後の協定交渉に活用することである。

(2) 学部留学生

国際文理学部では、定員 240 名のうち 20 名を外国人留学生枠として確保し、学内外に広報した。一般的に外国人留学生の募集では「若干名」の表記が多く見られるが、福岡女子大学は数値を公言しアピールしている。その結果、1~2 年目は受験する学生が多く、結果を残せた。しかし、2013 年度は中国・韓国との関係悪化が影響し、定員割れとなった。定員数の明示化は、国際化を標榜する大学としてアピール効果が期待できる反面、国際情勢などの影響を受けるというリスクを内包している。また、特定の国からの留学生が集中して国籍の多様化が図りにくいという状況もあり、募集形態などについての新たな試みを検討し、一部実施している。

留学生支援策は整備されている。入学金は全員免除、成績優秀者は授業料も免除、全員が大学独自の寮に低料金で入寮している。また、サポーター制度「JD - Mates」(Jyoshi - Dai - Mates) を創設し、日本人学生が外国人留学生に対して、1 対 1 で生活上・修学上の支援を行なっている。

受け入れについては、在籍数として、短期留学生 20 名、学部留学生 80 名、学生総定員 960 名のうち 100 名を外国人留学生にするという数値目標を持っている。これは 2014 年度に新学部の学年進捗が完成する際の数値目標であるが、2013 年度は、学部留学生 (3 年生が最上級生) が 57 名にとどまったものの、WJC の効果で年間 55 名 (延べ人数) もの短期留学生を受け入れ、3 年目にして年間数値としては既に目標を上回っている。

1. 2. 3 国際学友寮なでしこ

学生寮では、日本人学生と外国人留学生が共同生活を行なう。1 ユニット 4DK を 4 人でシェアし、日本人学生 3 人に対して外国人留学生が 1 人入居する。寮では週に 1 日、英語だけで会話をする「イングリッシュ・デイ」が設定されている。このような環境の中で、豊かな人間性や社会性を培うとともに、良好な人間関係を築く力、異文化に対する理解力、外国語コミュニケーション能力を身につけることを企図している。

1. 2. 4 日本人学生の海外派遣

マスコミは「日本の学生は海外に行きたがらない」という論調で、日本人学生の消極性をしばしば報道する。しかし、大学の現場で学生と接する機会を多く持つと、日本人学生が留学を躊躇する主たる要因の一つは、消極性よりも資金などの経済面であるということが明確に見えてくる。日本人学生は、海外留学への関心・興味を強く持っており、とりわけ、2~4 週間程度の海外語学留学に関しては、かなりの学生が参加の希望を持っている。

(1) 海外語学研修 (短期)

福岡女子大学では、「自分探しの旅 120」(Looking for Myself Project 120 略称 LMP120)と銘打ったプロジェクトを展開している。年間 120 名の日本人学生を海外語学研修、海外体験学習(図 1.3)に参加させる短期間のプロジェクトである。LMP120 が日本学生支援機構による奨学金支給事業に採択されて、いよいよ学内で募集をかけると 130 名以上もの応募があった。環境を整備すれば、日本人学生は海外留学へ向かうということが証明された。

LMP120 の狙いは、2~4 週間という比較的短期の海外研修を経験させて、将来的に半年あるいは一年といった留学に繋げることである。学生が留学を検討する際のネックの一つに、行ったことのない国に独りで行く不安がある。その不安を取り除くために、LMP120 ではグループで行かせる。

学生には用意されたプログラムとは別に、自分でテーマを設定して派遣先で調査活動を行なう自主研究を課している。LMP120 では、この自主研究を特に重視している。テーマはその国の文化や政治・経済などであり、出発までに周到に事前学習し、担当教員から指導を受ける。派遣先では、語学研修プログラムと並行して自主研究に取り組む。帰国後は、自主研究のレポートを作成の上、教員・学生に対してプレゼンテーションを行い、ようやく LMP120 (授業科目名としては「海外語学研修」)の 1 単位が与えられる。

図1.3 自分探しの旅120 (LMP120)

- * 中国語・中国文化プログラム(協力校:同済大学)10名派遣
 - * 韓国語・韓国文化プログラム(協力校:梨花女子大学校、釜山外国語大学校)計10名派遣
 - * タイ語・タイ文化プログラム(協力校:チュラロンコーン大学、タマサート大学)計10名派遣
 - * ベトナム語・ベトナム文化プログラム(協力校:ベトナム国家大学ハノイ校)10名派遣
 - * インドネシア語・インドネシア文化プログラム(協力校:ガジャマダ大学)10名派遣
 - * 英語・大洋州文化プログラム(協力校:オークランド大学)10名派遣
 - * 米語・米国文化プログラム(協力校:カリフォルニア州立大学ノースリッジ校)10名派遣
 - * ドイツ語・ドイツ文化プログラム(協力校:ミュンヘン大学)10名派遣
 - * フランス語・フランス文化プログラム(協力校:ルーバン大学)10名派遣
 - * スウェーデン語・北欧文化プログラム(協力校:ルンド大学)10名派遣
 - * スリランカ海外体験学習プログラム(協力校:ペラデニア大学)10名派遣
 - * オーストラリア海外体験学習プログラム(本学教員のフィールド・ワーク実施地区)10名派遣
- (派遣者数は、当初申請時の数。実際の派遣者は、プログラムにより増減あり)
(2013年度派遣実績は、128名予定)

(2) 海外留学 (長期)

協定校への交換留学を開始した 2010 年度は 4 名しか海外留学しなかったが、年度を追うごとに増えていき、2013 年度は 24 名の日本人学生が留学している(図 1.4)。2012 年度からは、タイ(タマサート大学)やインドネシア(ガジャマダ大学)、2013 年度には加えてベトナム(ベトナム国家大学ハノイ校)といったアジア諸国を希望する日本人学生も出てきた。今後のグローバル人材には、影響力を増している ASEAN 諸国などのアジアへ(から)の視点が不可欠であり、アジア諸国への留学を希望する日本人女子学生の増加傾向は、福岡女子大学の理念にも、かなっ

たものである。

図1.4 海外留学日本人学生の推移

- (2010年度)4名 ルーバン大学
- (2011年度)12名 ルンド大学(4名)、梨花女子大学(2名)、
ルーバン大学(3名)、コペンハーゲン大学(1名)、
同済大学(2名)
- (2012年度)18名 コペンハーゲン大学(2名)、アイスランド大学(1名)、
ルンド大学(2名)、ルーバン大学(5名)、
タマサート大学(1名)、梨花女子大学(3名)、
ガジャマダ大学(1名)、同済大学(3名)
- (2013年度)24名 ルーバン大学(5名)、コペンハーゲン大学(2名)、
アイスランド大学(1名)、ルンド大学(3名)、
カリフォルニア州立大学ノースリッジ校(2名)、
ガジャマダ大学(1名)、梨花女子大学(1名)
ペラデニア大学(1名)、タマサート大学(1名)、
ベトナム国家大学ハノイ校(1名)、同済大学(4名)、
マンチェスター大学(1名)、オークランド大学(1名)

1. 2. 5 研究者の交流

学生にグローバル人材育成のための教育を行なうには、彼らを指導する立場の研究者自身が国際化していなくてはならないし、グローバルな人材育成への理解がなければならない。福岡女子大学は研究者のより一層の国際化を目的に、「アジア地域大学コンソーシアム福岡」(The Consortium of Asian Universities in Fukuoka 略称 CAUFUK コーフク(幸福))を形成した。福岡女子大学の3学科に合わせて、3つのセッション(国際教養学、環境科学、食・健康学)を設置し、それぞれのセッションで福岡女子大学の研究者がアジアの各有力大学の研究者と国際共同研究を進めている。2014年度には、コンソーシアム形成大学の学長等が出席して、国際共同研究の成果発表会を計画している。

CAUFUK から発展した国際共同教育プログラムとして、「EAT40」を2012年度から実施している。梨花女子大学(韓国)と福岡女子大学が共同で企画し、双方の学生が相手国を訪問して、同一テーマで相手国の教員による教育を受けるものである。前半は韓国で、後半は福岡で授業を行ない、日本と韓国の食・食文化について、寿司や韓国伝統料理などを調理する体験的授業も含めて展開している。折しも、世界食遺産登録へ向けて日本も韓国も活動を進めており、時宜にかなったプログラムとして、日本学生支援機構による奨学金支給対象プログラムにも選定された。

1. 3 今後の課題

1. 3. 1 学生の進路

学生の最大の関心事の一つは就職である。しかし、グローバル人材育成が叫ばれる中で、国際系学生は常に社会的リスクに晒されている。すなわち、国際系学生の就職状況は国際情勢に大き

く左右される傾向にある。例示すれば、ベトナム戦争終結に伴い、多くの日本企業はドミノ理論による社会主義革命の伝播を恐れ、資本回収や企業活動の縮減・撤退などを行なったが、その際、東南アジアに関わる専門分野を学習していた多くの学生たちが企業の求人数の激減により、その就職希望先を失い、暗い雰囲気の中で卒業せざるを得なかった。現在では、ミャンマーやベトナムなどの ASEAN 諸国に関係した企業が求人を増やしているが、恒常的に新規卒業生の採用を一定数確保していく保証はない。学生たちは、「今」の時代の風を感じて、海外への関心を高め、将来の職業をイメージしているが、これは学生の一方的な責任ではなく、スポットとしての市場への人的需要にのみにこだわる企業側の責任が大きい。経済がグローバル化しているのであれば、海外への抵抗感もなく、特定地域の知識を有する人材としての活用分野は、当該地域以外でも多く存在するはずである。

解決策の一つは、受け入れ側である企業が、毎年採用枠を確保することである。そうすることで、学生の不安軽減や、長期的な視点での企業の人材育成負担の軽減が図れる。

1. 3. 2 国際業務における事務系職員の育成

大学における研究・教育活動を支援するのは事務系職員である。事務系職員は、複数学部を有する大学（特に、国公立大学や大規模な私立大学）においては、各学部事務部や大学本部事務局を数年単位で異動して、業務上の知識や経験を蓄積していきながら、大学での支援活動の質を向上させていくものである。各学部には、それぞれ庶務系、会計系、学生系などの専門部署が設置されており、事務系職員は他学部へ異動しながら、当該学部の事務経験と前任学部での事務経験とを活かしながら、その業務への熟達を果たしていく。しかしながら、国際系部署の場合、多くの大学では本部事務局にのみ設置されており、国際系部署で経験を重ねても、他の事務系部署に異動した場合は、当該事務系部署の業務を担当することとなり、国際系部署での経験などが高度に蓄積・活用されることが少ない。つまり、庶務系などの事務系職員は、多くの知識や経験を積みながら、より高いポジションへ上がっていくことが容易であるが、国際系部署の事務系職員は、国際系業務を究める機会が少数の職員に限定されがちで、多くの国際系職員は、せっかく培ってきたものを、年月の経過とともに向上させる機会もなく捨てていかざるを得ない場合がある。

ところが、グローバル人材育成における学生の相談役は本来国際系職員が担うが、学部の学生は、身近な当該事務部の学生系部署にまず相談する。しかし、国際系事務の経験のない、あるいは相当以前に経験したという職員が対応した場合は、適当なアドバイスができないため、結局、本部事務局の国際系部署に相談することとなる。この状況によって、本部事務局国際系職員の業務増加と、国際系職員の育成時間確保の困難さがマイナス面として現れる。つまり、アドバイジング能力の低下を招くのである。

グローバル人材育成を大学が本気で考えるのであれば、各学部国際系部署を設置し、国際系部署の異動を可能とするとともに、昇任などのキャリアシステムを導入していくことが肝要である。教員や学生が国際化へ向けて動こうとしている現在、それを支援する体制整備と人材育成のために、早急に全学的な国際系職員育成の仕掛けを導入すべきである。

海外大学との交渉は、個人的な信頼関係に基づいて進める場合も多い。その意味でも、担当者が常に国際系サークルの中に存在していることは大切である。

2. 北九州市立大学のグローバル人材育成教育

第4回「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

講演者： 公立大学法人 北九州市立大学

外国語学部長 伊藤 健一 氏

北九州市立大学は、九州における外国語教育をリードし、世界で活躍する人材を輩出してきた。2013年度には、グローバル人材育成の新プロジェクト「Kitakyushu Global Pioneers」（以下「北九州グローバルパイオニア」という。）が、全学部の学生に向けて本格稼働した。グローバル化が進展する中、社会に求められる人材の育成を更に飛躍させる。

2. 1 大学概要

2. 1. 1 沿革

北九州市立大学は1946年、小倉外事専門学校としてその歴史をスタートさせた。創立から67年に及ぶ歴史の中で、今は廃止となった短期大学部や商学部の設置を経つつ、幾度の大学改革を実施して、現行の5学部、1学群、大学院4研究科から成る総合大学へと成長した。1950年には小倉市立「北九州外国語大学」へ昇格し、53年に商学部を開設して「北九州大学」と名称を変え、さらに北九州市の発足とともに北九州市立となった。その後、約半世紀の間に、相次いで学部、大学院を開設していった。2001年には、従来の北方キャンパスに加え、ひびきのキャンパスに国際環境工学部を開設し、あわせて現在の「北九州市立大学」へと改称した。開学以来、「開拓精神に溢れる人材の育成」の理念の下、国際的な視点から物事を捉える校風の醸成に努めている。

2. 1. 2 学部構成

学士課程は、外国語学部・経済学部・文学部・法学部・国際環境工学部の5学部と、地域創生学群の1学群で構成される。院生まで含めた総学生数は6,496名で、うち外国語学部生は1,134名である（2013年5月現在）。外国語学部は、英米学科・中国学科・国際関係学科に分かれている。

2. 2 グローバル人材育成への取り組み

北九州市立大学は、創設の起源が「外国語学部」にあることから常にグローバル人材育成を重視した戦略を取ってきた。学生総数6,500人規模のなかで、長期・短期の外国人の留学生は毎年ほぼ200人を超え、「日本のお母さん」とよばれる、地域のボランティアによる留学生個々人の生活ケア制度の定着によって、「日本一留学生に親切な大学」と報道されてきた。また、2008年度からアメリカのタコマ・コミュニティ・カレッジに毎年55人の学生を半年間留学させ、単位取得を認めるとともに、そこでの授業料を大学が負担する等、学生負担を軽減する制度を実施し

た。これは、2011年度から北京外国語大学にも適用している。こうした、派遣留学、交換留学、語学研修などによって毎年120名以上もの学生を海外へと送り出してきた実績を確立している。これらの受入・派遣留学ともに高い実績のうえに、文部科学省の「グローバル人材育成」GPに採用され、2013年度から「北九州グローバルパイオニア・プログラム」を開始し、グローバル人材育成教育の質・量ともに一段と高いレベルの向上を実現しつつある。このプログラムの概要は、以下の通りである。

2. 2. 1 育成するグローバル人材像

北九州市立大学の設置理念である「豊かな未来に向けた開拓者精神に溢れる人材育成」を具現化するグローバル時代のパイオニアを育成する。

(1) 高度な語学力に裏付けられたコミュニケーション能力の高い人材

基礎能力としての語学力を高いレベルで持ち、国際的なコミュニケーションを通じてチームとして協働できる能力を育む。

学生には英語と並行して、中国語や韓国語の履修も推奨する。ビジネスでは英語が多用されるが、相手との信頼関係を構築するには、現地の言語でのコミュニケーションが重要である。

【育成方法】「実践英語」などの各語学系授業、TOEIC活用

(2) 世界中で活躍できるモチベーションを持つ人材

「開拓者精神に溢れる人材」として、世界中どこでも活躍できる積極性・チャレンジ精神を学生に持たせ、外向き志向で高いモチベーションへの意識付けを行なう。

【育成方法】企業人によるオムニバス講座や学生の活動報告会による意識付け

(3) 多様な価値観を理解・尊重し、自国の歴史・文化や地域の強みを発信できる人材

ドメスティックな考えに偏らず、異なるバックグラウンドを持つ多様な相手に対して、理解と尊重を示すことができ、なおかつ日本の歴史・文化を相手に説明できる素養を涵養する。

【育成方法】「Japanese Culture and Society」「Japanese Affairs」「東アジア国際政治」など

(4) 自分の意見をしっかり持ち、国際的な舞台でも主張・議論のできる人材

いかなる国や舞台においても、相手に流されることなく、意見と感情を混同せずに自分の考えを説明し、議論ができる能力を育成する。

【育成方法】グループ演習（ディベート）や「English Speaking Culture and Societies」

(5) 自らの志とリーダーシップを持って、国際的に活動できる実践力のある人材

国内外を問わず活動できる志を持ち、知識だけでなく実践的な活動経験の積み上げにより、ビジネスなどの現場においても自分の力を発揮できる。また、国を超えてパートナーが持つ力を結集できる外向きのリーダーシップを持ってプロジェクトを遂行できる能力を開発する。

【育成方法】企業インターンシップ及び国際活動への参加を義務付け

2. 2. 2 構成プログラム

学生のレベルに応じて多様なプログラムを設定し、幅広くグローバル人材を育成する(図 2.1)。

(1) 予備的プログラム

・「Start-up Program」

2 年次から開講される本プログラムへの選抜を目指す 1 年生のための予備的なプログラム。1 年次から語学力を底上げすると同時に、早めの動機付けを行なう。

(2) 本プログラム

2～3 年生を対象に、プログラム毎に学生を選抜する。学生は自分自身のニーズや目的、レベルによって、プログラムを選択し申請できる。

・「Global Education Program」

北九州グローバルパイオニアの中核的なプログラムで、副専攻として位置付ける。異文化を理解し協働できるビジネスリーダーを養成する。ビジネス・経営科目を中心とした「Global Business Course」(以下「ビジネスコース」という。)と、地域研究科目を重視した「Global Studies Course」(以下「スタディコース」という。)の 2 コースを設定している。ビジネスコースは定員 20 名、スタディコースは 30 名という少人数制で、演習主体の授業を行なう。対象とする学生は、ビジネスコースが外国語学部生を中心に、スタディコースはそれ以外の学部生向けである。

「Global Education Program」を修了した学生には、卒業時に卒業証書に加え「副専攻修了証書」を授与し、更に就職活動などでアピールできるよう証明書も発行する。

・「Global Standard Program」

定員を 130 名にして間口を広げ、グローバル社会に必要な能力を身につけた人材を育成する。少人数制の実践英語に加え、専門科目を講義形式で履修していく。

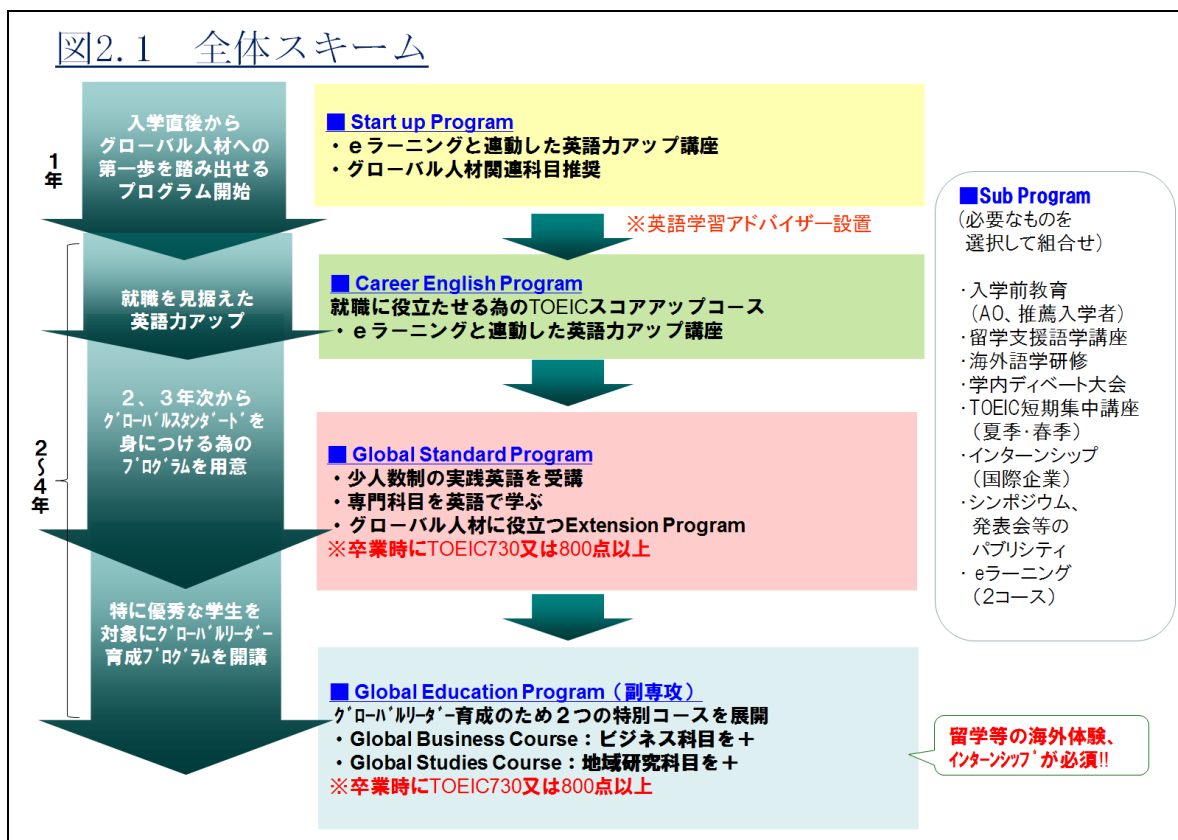
・「Career English Program」

基礎的な英語力を養う。定員は設けない。

(3) その他

入学前教育や留学支援、夏季・春季の集中語学講座、海外語学研修など。

図2.1 全体スキーム



2. 2. 3 「Global Education Program」申請・修了要件

(1) 申請要件

- ・累積 GPA 2.5 以上 (取得単位の平均成績、5 点満点)
主専攻が疎かにならぬよう、本来の履修科目を習得していること。
- ・TOEIC スコア
ビジネスコース 600 点以上、スタディコース 550 点以上を求め、本プログラムでの英語科目や英語による授業についていける能力を有していること。

(2) 修了要件

- ・所定のプログラム単位数の修得
ビジネス科目 12 単位、地域研究科目 6 科目、演習科目 4 単位、英語科目 3 単位の合計 25 単位を整備。主専攻の卒業要件 124 単位とは別に、ビジネスコース受講生には 25 単位全て、スタディコース受講生には 23 単位の修得を求める。授業科目の半数以上は英語のみで行ない、英語力の向上とともに、英語での討論などにより論理的思考や説得する力を身につける。
- ・国際的な活動への参加
半年程度の海外派遣体験、あるいはそれ以上の期間の海外経験を求める。異文化への対応力、海外へのチャレンジ精神などを高めていく。

- ・累積 GPA 2.5 以上

副専攻に注ぐエネルギーに加え、主専攻においても変わらぬ努力を求めることで、何事にもチャレンジする、より高い自己研鑽の意識を保持させる。

- ・TOEIC スコア

ビジネスコース 800 点以上、スタディコース 730 点以上を求める。グローバルな舞台で必要とされる実践的な英語力を修得させる。

- ・企業インターンシップへの参加

グローバルに事業展開する企業で、体系的にビジネスの現場を体験し、就職後即戦力として活躍できる素地を備えさせる。

2. 2. 4 グローバル化の体制づくり

学生がより効率的かつ効果的なプログラムの履修を実現するために、学内のグローバル化を推進している。まず、教育体制のグローバル化として、グローバル教育力の向上を目指した。具体的には、専門課程の正規教員 266 名中外国人教員などを 40 名に増員し、非常勤の外国人講師は 39 名確保している。それに伴い、1～2 年次の教養教育において、ネイティブ教員による講義の必修化が可能となる体制を構築した。2～3 年生が受講する Global Education Program の本格展開を前に、授業を一部英語で実施することから開始しており、最終的には授業を一コマ通して英語で行なうところまで目指す。

次に、海外の大学と協定による、多様な異文化体験の機会を拡大する。北九州市立大学は、8 つの国・地域、24 校の大学と協定を締結しており、2011 年度に海外へ送り出した学生数は九州 1 位、公立大学では全国 2 位の実績を持つ。現在、米・豪・台の大学と交渉を行っており、学生が海外で学ぶ機会を拡大していく。また、学生だけでなく教員の交換研究制度について 7 カ国 15 大学と協定を締結しているが、2016 年度までに 20 大学に増やす計画にしている。

また、企業インターンシップは各大学とも既に取り組んでいるが、北九州市立大学では海外インターンシップを開始した。2013 年度には初めて実現し、シンガポール、マレーシア、韓国、中国の企業・団体に学生を派遣することができた。海外インターンシップの体験により、強い責任感を必要とする厳しい環境の中で、学生は多くを学び成長する。

2. 2. 5 経済的支援

北九州市立大学では、海外に留学する学生への支援制度を充実させている。留学に伴う費用の一部補助や、派遣留学で現地大学に納める授業料の助成などの既存制度に加え、北九州グローバルパイオニアの開始に伴い、新たな学生支援策を策定した。その一つが、成績優秀者表彰制度である。Global Education Program、Global Standard Program の履修者で、優れた成績を修めた学生を対象に表彰し報奨金を授与する。学生の資金的負担の軽減はもちろん、モチベーションの向上にも寄与する。

次に、海外インターンシップ助成金である。同じく両プログラムの履修者に対し、海外インターンシップに伴う費用の一部を助成している。

2. 3 グローバル人材育成教育のあり方

今日、日本の大学界ではグローバル人材育成について議論が活発に行なわれている。2013年10月には「グローバル人材育成学会」が立ち上がり、第一回学会と同時にシンポジウムを開催する。シンポジウムの模様は、北九州市立大学の授業風景とともに、NHK（Eテレ・2013年12月14日放送予定）に取り上げられる予定である。グローバル人材育成については、大学関係者のみならず日本全国が関心を寄せている。

一方で、グローバル人材育成に関しては解決すべき課題も存在する。例えば、単位認定制度の問題がある。留学した学生が派遣先大学で取得した単位については、北九州市立大学のカリキュラム表に照らし合わせて、同様のテーマを取り扱う科目に基づき認定している。よって、北九州市立大学が扱っていないテーマであれば、認められにくい傾向にある。しかしながら、北九州市立大学では学べない分野であるからこそ派遣先大学で習得すべきであり、それが語学力アップとともに海外留学の主たる目的の一つとも言える。この理想と実務のギャップをどのように埋めていくかが、課題の一つである。

北九州グローバルパイオニアの開講によって、学生に対し、より効果的な学習の機会を与えることが可能となった。北九州市立大学は、今後も教育のあり方や課題の解決策を追求し、世界中のあらゆる地域で活躍するグローバル人材を輩出し続ける。

3. 立命館アジア太平洋大学のグローバル人材育成教育

第2回「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

講演者： 学校法人立命館

立命館アジア太平洋大学

国際経営学部長 横山 研治 氏

立命館アジア太平洋大学（以下「APU」という。）は、大分県は別府から日本のグローバル人材育成教育をリードする国際大学である。外国からの留学生（以下「国際学生」という。）数は、常に国内トップクラスにあり、学生にとって国際環境の整った学習の場を創造している。

3. 1 大学概要

3. 1. 1 設立の経緯

APUは2000年に設立された、開学間もない若い大学である。学校法人立命館と大分県、別府市による公私協力の下で設置された。なぜ別府か、それは1994年に遡る。当時の大分県知事、平松守彦氏が立命館を訪れ、別府での国際大学設立を熱弁された。その頃は、地域振興のための大学誘致は珍しいものではなかったが、平松知事の構想は国際化の時代の流れにマッチした魅力ある提案であった。翌年、早速「新大学設置準備委員会」が発足し、5年の準備期間を経て、立命館が創立100周年を迎えるミレニアムの年に開学を果たした。

3. 1. 2 建学の精神

APUの建学の精神は「自由と清新」。基本理念に「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を掲げる。これらの基本理念を教育という視点に落として「多文化環境を創造しその中で国際人材を育成する」という教育目的を立てた。さらに、目的を果たすために「50/50の学生構成」「50カ国以上からの学生」「50/50の教員構成」を具体的な目標とした。大学としては珍しく数値目標を設定し、全学団結してミッションの遂行に取り組んでいる。

3. 1. 3 学部構成

学部はアジア太平洋学部と国際経営学部で構成される。それぞれ650名、600名の定員を持ち、総学生数は6,040名を数える（2013年5月1日現在）。うち国際学生が47.0%を占めている。

3. 2 グローバル人材育成への取り組み

「多文化環境を創造しその中で国際人材を育成する」という教育目的を達成するために、APUでは4つの戦略を立てている。

3. 2. 1 日英2言語教育

3,000名近い国際学生を抱えるAPUでは、一つの授業に対して、日本語と英語の2言語による合計2コマを実施する。日英の2コマが学期をまたがる授業もあれば、1限目と2限目で連続して行なう授業もあり、スケジュールはまちまちだが、ほとんどの授業において同じ内容を日英2言語で開講しており、学生はどちらでも自由に受講が可能である。

外国の学生は日本への留学に関心を持っているが、日本の大学は日本語での授業が多いため、彼らに潜在的興味を失わせている。英語による授業は、国際学生の受け入れに必須である。

3. 2. 2 春秋2回入学制度

APUは設立当初から、年に2回（4月、9月）、入学時期を設けている。言うまでもなく、海外の多くの国々では秋入学が主流であり、国際学生の受け入れには秋入学の対応が有利に働く。

3. 2. 3 奨学金制度

アメリカの大学は、1年次は奨学金を出さず、成績優秀者に対して2年次から奨学金を支給する。世界の富裕層は、1年目に400～500万円を負担してでも、世界的に知名度のあるアメリカの大学への留学を希望する。しかし、日本の大学には、1年次から奨学金がなければ、国際学生は集まらない。

APUでは、奨学金ファンドを組成し国際学生を募っていたが、ファンドが枯渇して以降は、授業料を年間120万円から140万円に再設定して、値上げ分により奨学資金を確保している。ST比率（教員一人当たり学生数）は比較的高いものの、奨学金支給と、80～90人の中規模クラス運営によって、世界的に見ても競争力を持続している。

3. 2. 4 寮政策

毎年数百人規模で入学してくる国際学生に対して、アパート探しや敷金慣習の理解と負担をさせるのは、極めて困難であり現実的ではない。したがって、国際学生の受け入れには寮が必要不可欠である。

APUは設立当初、教育設備の予算を圧迫するようになることを憂慮し、大規模な寮の設置に躊躇した。そこで、まず最低ラインの370部屋の寮を用意し、1期生300数十名の国際学生が入寮した。寮では、立命館の附属高校で国際教育を受けた国内学生を寮長（レジデント・アシスタント）として入居させ、ごみの捨て方をはじめとした日本の生活習慣を国際学生へ教えさせた。1年が経つと、国際学生の成長もさることながら、レジデント・アシスタントを務めた国内学生の成長が著しかった。寮の中では、多彩な国の学生たちが生活を共にし、互いの文化を知る環境が形成される。ここに、APUにとって寮は教育的財産そのものであるという認識が生まれ、2005年には1,400名近い収容力を持つ寮を設置するに至った。

3. 2. 5 学生数の推移

4つの戦略が奏功し、APUの学生数は毎年増加している(図3.1)。しかし、志願者数の推移を見ると平穏無事な道のりではないことが判る(図3.2)。2000年の設立から2003年までの4年間は国内学生、国際学生ともに減少している。2004年以降、国際学生は増加傾向に転じるが、これは卒業を迎えた1期生が、比較的よい進路を歩み、自国での評価が高かったことから、その兄弟や知人が多く志願したことによる。

対する国内学生は、ここ数年志願者が増加しているが、これは東京の学生の増加に起因する。設立当初は立命館本体との併願により入学してくる学生がかなりのウェイトを占めていたが、現在は教育目的に共感して、APUを第一志望とする学生が全国各地、特に東京から入学してきており、地元以外の学生の割合が8割以上を占めるほどである。

図3.1 学生数の推移と比率

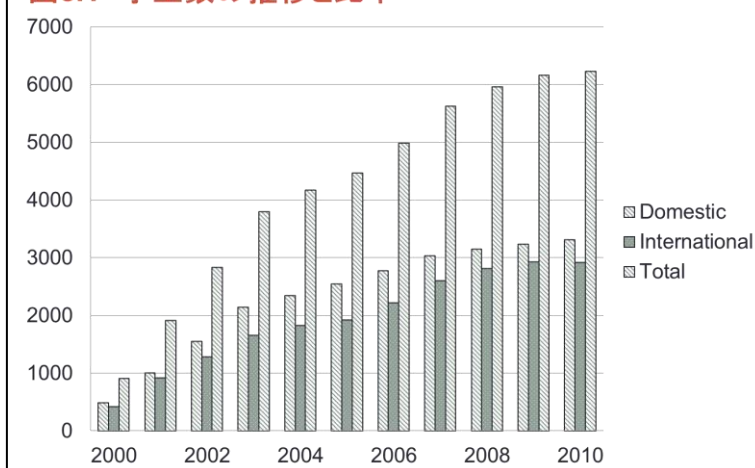
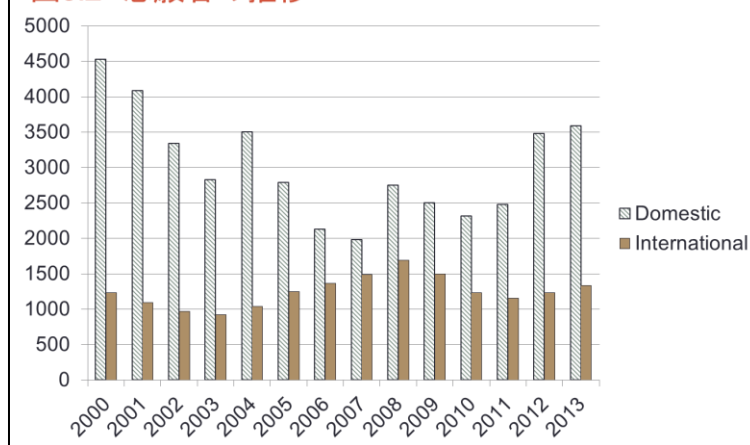


図3.2 志願者の推移



3. 2. 6 進路支援

APUでは、学生の進路について積極的に支援する。その一つに、キャリア開発プログラムがある。これは1年次から進路に対する意識向上を図り、インターンシップの推奨や、企業や行政トップによる講演会を開催している。

また、APU単独での企業ガイダンスを毎年実施している。2001年には「立命館アジア太平洋大学 企業各位と大学・学生との懇談会」と称して、東京・大阪・福岡の3会場で開催した。翌

図3.3 オンキャンパス・リクルーティング参加企業数

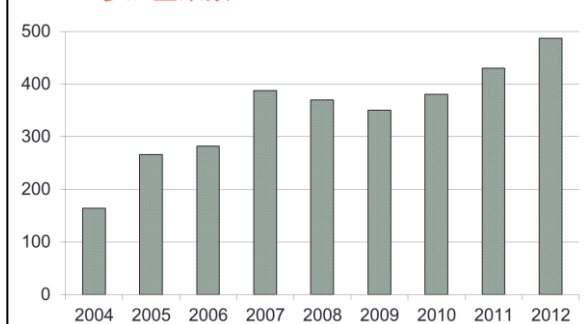
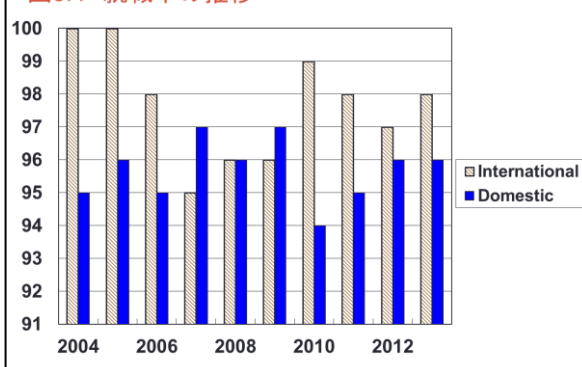


図3.4 就職率の推移



2002年には「ようこそ APU へ」と題して、会場を APU へ移し、全国 81 社から 105 名の人事担当者が来学した。2003 年度以降も、オンキャンパス・リクルーティングを開催し、年々参加企業数を増やしている（図 3.3）。こうした取り組みの結果、若干の変動はあるものの、毎年高い就職率を残している（図 3.4）。

3. 3 APU の人材育成像

APU は、「多文化環境を創造しその中で国際人材を育成する」という教育目的の下で、大学を運営してきた。最後に、APU が追求する人材育成像についてまとめる。

3. 3. 1 社会政策とともに変遷する人材育成像

APU が設立された 2000 年頃、社会では「グローバル人材」ではなく「ブリッジ人材」という言葉が使われていた。日本で学び、卒業後は帰国して自国の発展に尽くす国際学生の意であり、この頃はまだ、国際学生を採用する日本の企業は少なく、文科省も検討の対象としていなかった。2004 年頃から、経産省が「アジア人材育成資金」を創設して、本格的に国際学生を採用する動きが起こり、「GDP 補充人材」という言葉が生まれた。しかし、この倫理観のない言葉はすぐに消えてなくなり、2006 年頃から「グローバル人材」が使用されるが、主に国際学生を指して使われていた。「グローバル人材」を国内学生に対しても使い始めたのは 2010 年頃からであろう。このように、文科省や経産省による社会政策とともに、人材育成像は変遷してきた。

3. 3. 2 APU が目指す人材育成像

2011 年、APU では「GCEP (Global Competency Enhancement Program)」を立ち上げた。2 カ月間 (1 クオータ)、企業人に大学で好きな授業を受けて、寮に住んでもらう。当然、寮では日本語の話せない国際学生が多く、多文化環境に身を置くこととなる。大学による企業人育成の代行である。企業という集団では国際化の環境が必ずしも整っていないため、比較的環境が整っている大学に対して社員を派遣し、育成を依頼する仕組みだ。このプログラムは、半期ごとに参加者が 1.5 倍ずつ増加しており、企業におけるグローバル人材育成のニーズが高いことを物語っている。

グローバル人材とは、多様な価値観を身につけている人材である。APU がこれから目指す人材育成像は、そこから一步踏み込んで、「グローバル人材」と「イノベーション人材」を融合した「Global - innov 人材」と考える。すなわち、どのような職業あるいは専門分野であっても、多種多様な選択肢の中から必要な要素を組み合わせ、課題を解決に導くことのできる人材を育成する。

APU は、今日の急激な時代の変化の中で、社会がどのような人材を必要としているかをしっかりと見極めて、時代の要請に応えることのできる人材育成像を追求していく。

九州の各大学の取り組み（地域貢献と人材育成の事例）

4. 北九州市立大学の地域貢献と人材育成教育

第1回「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

講演者： 公立大学法人 北九州市立大学
地域創生学群長 眞鍋 和博 氏

北九州市立大学の地域創生学群は、地域の再生と創造を担う人材の育成に取り組んでいる。地域活動に重点を置く、特色ある教育システムで学生の成長と地域の活性化を目指す。

4. 1 地域創生学群の概要

4. 1. 1 設置の目的

2005年から大学改革に着手した北九州市立大学は、学部再編を実行し、2009年に地域創生学群を設置した。設置の目的は、地域の再生と創造を担う人材の育成である。コミュニケーション力やリーダーシップ、課題発見力、計画遂行力、自己管理能力など、社会の中で活躍するための能力を総合的に兼ね備えた「地域創生力」を学生時代に養っていく。

4. 1. 2 学群制

学群制の採用理由は、地域に山積する課題の解決には、一つではなく多様な学問を幅広く習得した人材が必要とされるからである。地域創生学群には、外国語学部・経済学部・文学部・法学部の各学部に加え、北九州市立大学の附属機関である基盤教育センター・キャリアセンター・都市政策研究所から、各分野で強みを持つ教員が結集する。

4. 1. 3 コース・時間

学生は、「地域マネジメントコース」「地域福祉コース」「地域ボランティア養成コース」からコースを選択する。定員の約半数を占める社会人学生を考慮し、授業時間は月～土曜の9～21時としているが、全ての授業を昼間学生にも開放している。これにより、昼間は地域活動、夕刻から講義というスケジューリングが可能となる。

4. 1. 4 定員・志願状況

地域創生学群は、90名の定員を持つ。選抜方法は、AO選抜で15名、一般選抜で35名、社会人特別枠

図4.1 志願状況（社会人枠を除く）

選抜方法	AO選抜（15名）		一般選抜（35名）	
入試年度	志願者数	倍率	志願者数	倍率
2009年度	154名	10.3倍	444名	12.7倍
2010年度	91名	6.1倍	848名	24.2倍
2011年度	97名	6.5倍	444名	12.7倍
2012年度	101名	6.7倍	405名	12.3倍
2013年度	98名	6.5倍	355名	10.1倍

として 40 名である。学群開設以来、志願者数は高倍率で推移している（図 4.1）。特に、一般選抜の前期日程は全国の公立大学中トップの倍率を維持しており、入学辞退者も少ない（2013 年度 2 名）。

4. 1. 5 入試制度

学生の選抜には、特徴的な方法を採用している。AO 選抜・一般選抜とも、2 次の試験で面接を実施する。面接の形式は、受験生 5～8 名による集団討論を中心にこれまで実施してきた。集団討論では、リーダー性・協調性・柔軟性などを中心に学生を観察する。地域創生学群の学生は、入学後すぐに地域社会の中に入って行って活動するため、学力試験のみでは読み取れない、学生の中の地域創生力に通じる側面を重視する。

4. 2 地域貢献を通じた人材育成教育

4. 2. 1 教育システム

学生が入学するとすぐに実習と演習が始まり、3 年次まで同時並行的に進行する。学外での実習の後には、その振り返りを「実践論」の講義で行なう。学生は、毎日数時間を実習に割り、土日や長期休暇も関係なく日常的に取り組む。実習を通じて達成感を得、自分の成長が実感できると、学生自ら多くの時間を実習に割くようになる。

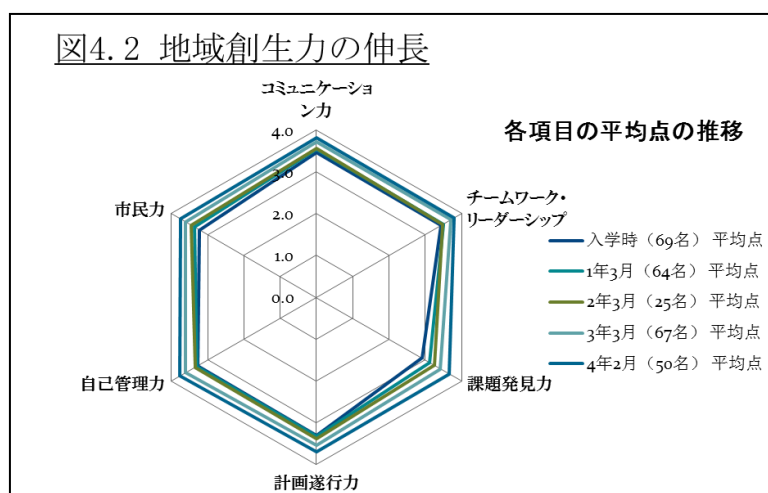
4. 2. 2 学生ポートフォリオ

学生が自分の成長を実感し、地域創生力の伸長をチェックできるようにするために、効果的なアセスメントを開発している。学生は一年間の活動をポートフォリオによって自主管理し、年度末の教員面談の際、一年間の活動の振り返りと翌年度の計画を作成する。教員は、面談の内容やポートフォリオの中身を評価の参考にする。

図 4.2 は、2012 年度に卒業を迎えた第 1 期生のアセスメント結果の平均値である。各項目とも順調に伸長したことが判る。ただし、これは学生本人によるセルフ・チェックであるため、今後は客観的指標の策定が必要である。

4. 2. 3 地域実習

一つのプロジェクトにつき、1～3 年生の混成による数名から十数名のチームを編成する。3 年生がリーダーを務め、2 年生は現場の最前線で活動し、1 年生はそのサポートをする。

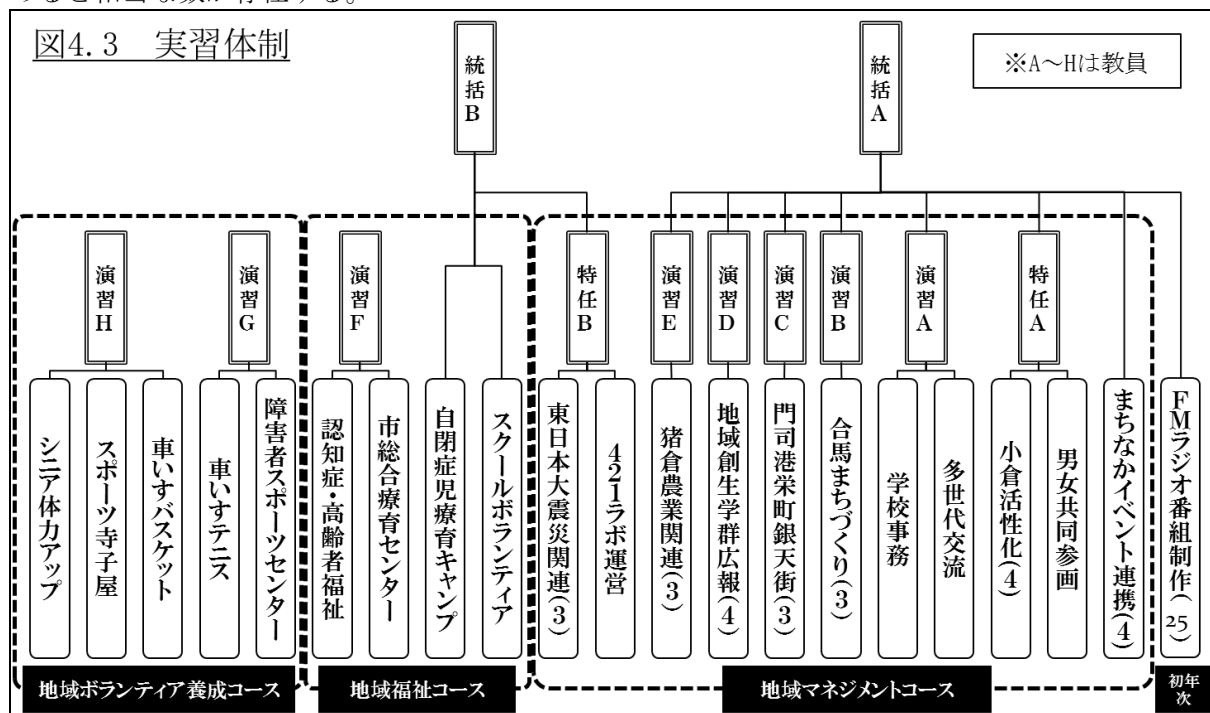


学生は、1～3年次の3年間、通年で実習活動をする。ルーティンワークとしてボランティア活動（SL：Service Learning）に参加し学びながら、スポットでプロジェクト（PBL：Project Based Learning）に取り組む。したがって、SLとPBLを同時並行的に取り組むことになる。学生にとってはマネジメントが難しくなるが、困難な作業に取り組む、役割を担うことが学生の成長を促す。

各プロジェクトには、担当として教員1名を割り当てる。実習指導の経験に乏しい教員については、ダブル・ティーチング体制を採り、統括教員が補佐する。

プロジェクトに対する教員の関与が強すぎると、学生の成長が阻害される。したがって、教員はテーマ設定のみを行ない、活動は学生の自主性に任せている。また、学生に任せ過ぎてプロジェクトが遅滞しないように、週に1回ミーティングを設け、学生から報告を受けて進捗を管理する。但し、教員は定例ミーティングに限らず、常に相談の間口を開けている。教員は受動的な関わり方になるが、学生相談と授業を合算すると週29コマに及ぶこともあるハード・スケジュールであり（大学教員の週平均授業数9.0コマ 2010年度文科省学校教員統計調査より）、夏季休暇中も同様のペースが続く。学生・教員ともに多忙な生活を送っている。

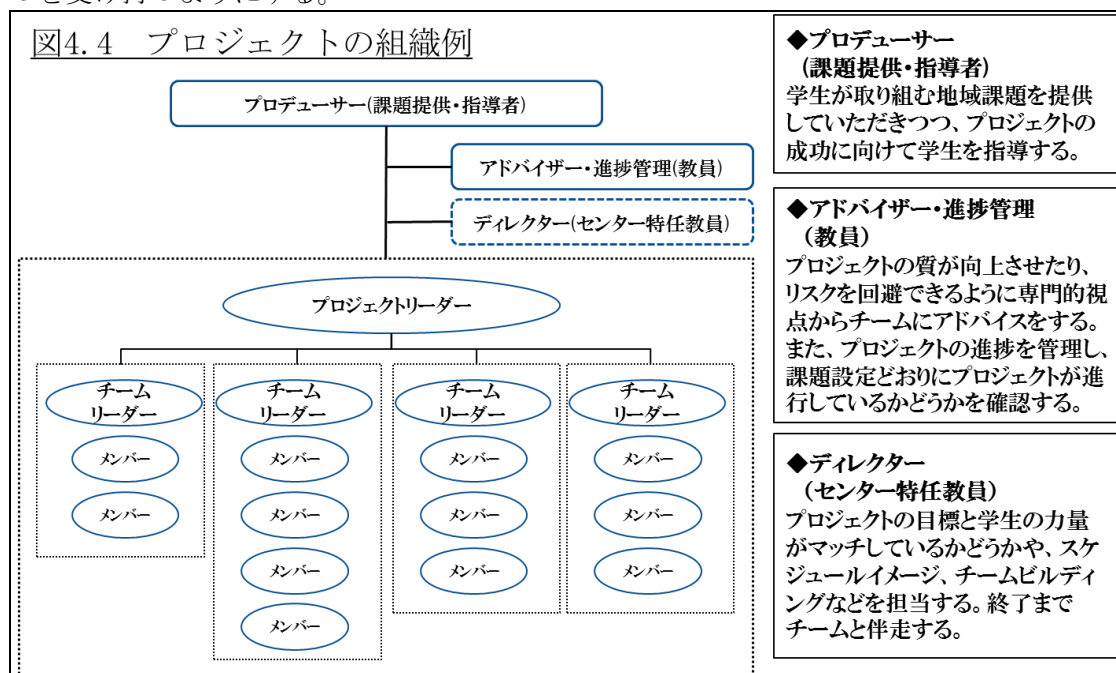
学生が取り組む地域実習のテーマは主なものだけでも20以上（図4.3）、小プロジェクトを含めると相当な数が存在する。



1年生が初めて取り組むプロジェクトが「FMラジオ番組制作」である。入学直後、早速チームに分かれて地元FM局の番組企画を立案し、時間をかけて実際に取材し、放送原稿を執筆して、ラジオで生放送するという一連の工程を行なう。局の社長やプロデューサーに初めて企画を提案する時は、非常に厳しく指導される。ここで学生は、モノの見方や社会への姿勢を改める必要性を感じ、自覚と責任感が生まれてくる。この瞬間から、地域創生学群での学習が始まる。

プロジェクトにおける組織例が図4.4である。地域の方にプロデューサーを依頼し、課題提供と学生指導を行なってもらう。教員はアドバイザーとして、主に進捗管理やクオリティー管理を行なう。最近の体制では、民間企業出身の方に特任教員としてディレクターをお願いし、学生を

サポートしてもらっている。専門知識のアドバイスは教員が得意だが、実践型の活動における指導は企業での勤務経験がある人の方が適任の場合がある。学生は複数のチームに分かれて、役割を分担する。1人の学生が担当する役割は1つではなく、別のPBLの役割も含めて、常時3~4つを受け持つようにする。



4. 2. 4 学生の成長トリガー

学生の成長を促す要素として、次が挙げられる。1. 目標設定をしっかりと行なうこと。何のためにどこまでやるのかなど、学生と地域の方で共有し、その進捗管理を確実にこなす。2. チーム・ビルディングをしっかりと行なうこと。3年生と2年生を中心に、各個人の性質（リーダー型、フォロワー型）に応じた役割分担を取り決める。3. 成果物をしっかりとまとめること。活動の内容を報告書にまとめる、発表する、イベントとして実施するなど。4. 教員が適度な距離を保つこと。教員が教えすぎると学生は受動的になり、逆に学生に任せ過ぎるとプロジェクトの質が低下する。教員は適度な距離を保ち、学生に主体的に考えさせ、かつ行動させる。5. 追い込むこと。地域の中には厳しい接し方をする方がいる。学生はそういった方から逃げずにうまく付き合っていかなければ、プロジェクトは完結できない。逃げられない状況からやり遂げる。6. 高いハードルを設定すること。学生が考えるより少し高いハードル（課題）を設定する。

4. 2. 5 進路状況

卒業後の進路は、第1期生（昼間枠）の9割近い学生が民間企業を希望した（図4.5）。その就職内定率において100%を達成している。その他の学生は公務員へ就職、公務員専門学校への進学、大学院進学を選択している。

民間企業への就職先は全国大手から地元中小企

図4.5 第1期生の進路状況（昼間枠）

進路希望	人数	決定者数	内定率
民間企業就職希望者	57	57	100%
公務員就職希望者	6	3	50%
大学院進学者	1	—	—
合計(卒業生)	64		

業まで幅広く、業種においても多岐に渡る。地域創生学群では、就職先を特定業種に絞らずあらゆる業種で通用する学生を育てるという意識で人材育成に取り組んでいる。特徴的な点は、全国大手の内定をとりながら、北九州の企業に就職する学生がいることである。北九州という地域で実践的な活動を通して人々と関わりを持ち、正に地域の一員として4年間を過ごすため、北九州に地域愛を持つようになる。地域型教育の成果がここに表れている。

4. 2. 6 その他の地域貢献に関連する組織体

(1) 地域共生教育センター（通称 421Lab.）

地域創生学群の設置から遅れること1年、2010年に地域共生教育センターを設置した。地域創生学群以外の学生が地域に貢献する活動を行なう、いわゆるボランティア・センターである。現在、センターには1,000名が登録し、600名が実働している。地域創生学群の360名を加えて、北九州市立大学では1,000名近くの学生が地域活動を行なっている。

地域活動への参加は、学生の本業である学問の活性化につながる。例えば、「YAHATA HAHATA プロジェクト」は外国人に住みやすい街づくりを行なう活動である。このプロジェクトには外国語学部生が多く参加しており、ネイティブと直に話せる実践の場としても機能する。

(2) 北九州まなびとESDステーション

地域貢献活動に環境教育の要素を加えて、北九州の10大学が連携し「北九州まなびとESDステーション」を運営している。様々な大学の学生が協力してプロジェクトを進めていく。2012年度から5年間の文科省認定事業であり、現在のプロジェクト数は24を数える。

4. 3 今後の展望

4. 3. 1 アウトカムの設定と検証

プロジェクト活動を通じた、学生の成長と地域の変容をどう客観的に評価するかが大きな課題である。地域創生学群では、プロジェクトチームを組んで研究を開始している。

4. 3. 2 起業支援・長期インターンシップ

2013年度の1年生からカリキュラムを変更し、3年次に起業できるプログラムを設定した。資金、共同経営者、店舗、従業員など、リソースは全て学生に調達させる。また、長期インターンシップを構想している。北九州あるいは東京で、週4~5日企業に勤務させる。

4. 3. 3 地域との良好な関係性

地域創生学群設置の目的である、地域の再生と創造を担う人材を育成するためには、地域との良好な関係の構築が最重要課題の一つである。一步も二歩も先を行くのではなく、半歩先で地域に伴走し、地域と共に明るい未来を創造していく。

5. 福岡県立大学の地域貢献と人財育成教育

第3回「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

講演者：公立大学法人 福岡県立大学

副学長 森山 沾一 氏

福岡県立大学は、筑豊地方の田川市に立地する福祉系の総合大学である。人間社会学部と看護学部の保健・医療・福祉という福祉系大学の強みを活かして、豊かな教養と倫理を涵養した専門的職業人としての人財を育成するとともに、地域と連携した活動を行なうことで、田川・筑豊・福岡県の持続的発展に寄与している。

5. 1 大学概要

5. 1. 1 沿革

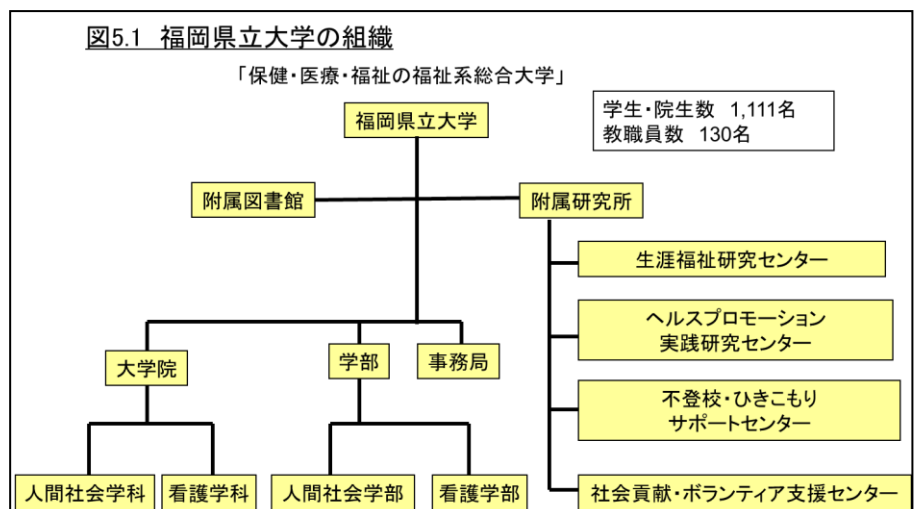
1952年に設置された福岡県立保育専門学院を起源として、1992年に福岡県立大学は開学した。2003年には福岡県立保健婦学校（1945年設置）が、改組転換により福岡県立大学の看護学部として編成された。西日本有数の公立福祉系総合大学として先駆的な役割を果たす中、2006年に公立大学法人となり第二のスタートを切った。また同年、附属研究所を設置し、地域と連携しながら多様なプロジェクトを推進している。

5. 1. 2 学部と附属研究所

学部は、人間社会学部と看護学部の2学部から成る。それぞれ150名、90名の定員を持ち、大学院を含めた総学生数は1,111名である（2012年度）。「教員と学生の近さ」と「学生同士の緊密な繋がり」を実感できる少数精鋭の、幅広い教養を持つ高度な職業人教育を実践している。

附属研究所は、図5.1に示

すように4つのセンターを設置している。不登校・ひきこもりサポートセンターでは、悩みを抱える子ども達の支援事業を展開し、社会貢献・ボランティア支援センターでは、学生が取り組むボランティア活動を支援するなど、それぞれのセンターで独自の地域事業を展開している。



5. 2 学部教育

超少子高齢社会の到来により医療の高度化、疾病構造の変化など、保健・医療・福祉を取り巻く環境は大きく変化している。福岡県立大学の果たす役割は、その活動領域と内容においてますます拡大・多様化し、重要性を増している。

5. 2. 1 教育プログラム

福岡県立大学は、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する高度な職業人の側面と、社会性・人間力を兼ね備えた総合力を発揮し、他の専門職種のスタッフと協働して問題解決に取り組むことのできるマネージャーとしての側面を併せ持つ、優秀な人財の育成を目指す。具体的には、人間社会学部と看護学部における個別の授業に加えて、「社会貢献論」や「不登校・ひきこもり援助論」など、分野のまたがるテーマを両学部が連携して開講している。

5. 2. 2 資格・免許

福岡県立大学で取得が可能となる資格・免許は多様である。社会福祉士、精神保健福祉士をはじめ、看護師、助産師、保健師、養護教諭、臨床心理士、社会調査士、中学・高校教諭、幼稚園教諭、保育士などの資格を取得する学生がおり、全国平均より高い合格率を誇る。

5. 3 附属研究所による国際交流と地域貢献

福岡県立大学は「地域に根ざしアジアに伸びる福祉系総合大学」をスローガンに掲げ、附属研究所や国際交流部会を中心に、国際交流の活発化と地域に密着した教育・研究を重視している。

5. 3. 1 東アジア国際交流

福岡県立大学はアジアにおける保健・医療・福祉を研究し、東アジア諸国の大学とも交流を深めている。現在、韓国・中国・タイの5大学と協定を締結している（図5.2）。



5. 3. 2 「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」

田川地域（1市6町1村）は、過疎化が進み、雇用に不安を抱え、高齢化率は県内最大、生活保護率に至っては全国最大となったことのある地域である。一方で、旧産炭地としての産業遺産や日本三大修験道・英彦山の自然と文化といった、全国に誇れる地域資源を有している。これら

の資源を活かして地域を活性化するため、産・官・民・学が協働で世界遺産を目指す取り組みが、福岡県立大学が主導した「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」である。この事業は内閣府に評価され、2008年度から2カ年連続で「地方の元気再生事業」に採択された。

事業の主な取り組みとして、1. 市民アンケートによる地域資源データの収集、2. 学生の地域貢献推進、3. 産炭地文化の全国PR、4. 世界遺産国際シンポジウムの実施、を計画した。2年に渡るプロジェクトを通じて、1. 5,000名に上る地域資源アンケートの結果を踏まえた3つのエコツーリズム・モデルコースの策定、2. ポータルサイトを活用したモデルコースの情報発信、3. 福岡県立大学「社会貢献・ボランティア支援センター」の設立、4. 炭坑記録画（山本作兵衛作品）の世界記憶遺産登録への可能性、などが成果として得られた。

5. 3. 3 山本作兵衛記録画の世界記憶遺産登録

福岡県立大学の生涯福祉研究センターでは、高齢者の生涯学習の一環として、2002年から山本作兵衛氏の日記やメモ類の解説に取り組んでいた。この取り組みは「山本作兵衛さんをく読む>会」として、学生・院生だけでなく、市民ボランティアの方々とともに行われ、将来的には世界遺産登録を目指していた。この事業を「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」



@Yamamoto Family

で取り上げ、世界記憶遺産への道筋をつけたのは前述のとおりである。

研究の成果として2013年までに12巻の研究叢書を発刊し、10数回にわたって学会などで発表した。このような学生と市民の二人三脚による活動や田川市石炭・歴史博物館による活動などを重ねた結果、2011年5月、「山本作兵衛氏の炭坑の記録画及び記録文書」がついに念願の世界記憶遺産へ正式に登録された。

生涯福祉研究センターと市民ボランティアの、この一連の取り組みは、国内においてもまちづくりの面も含めて評価され、2012年に第20回福岡県文化賞（社会部門）を受賞した。

5. 3. 4 社会貢献・ボランティア支援センター

福岡県立大学の学生・留学生は、福祉系大学として様々なボランティア活動に参加しているが、「世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業」ではその組織化に取り組んだ。2009年、福岡県立大学附属研究所に「社会貢献・ボランティア支援センター」を設置し、ボランティア活動を希望

する学生に多様な情報を提供して、ボランティアの受け入れ機関と学生の橋渡しを開始した。その結果、約7割の学生がボランティア活動を経験し、4人に1人の学生が現在進行形でボランティア活動に従事していることも明らかとなり、地域の大きな活力となっていることが判った。学生は、当センターを通じてボランティア活動を直接的に経験することで、「社会貢献論」や「社会貢献論演習」などの理解を深めることができる。ボランティア活動の成果は、実践発表会の場で学生から報告される。

5. 3. 5 不登校・ひきこもりサポートセンター

福岡県立大学の地域貢献活動として特に特徴的な取り組みが、「不登校・ひきこもりサポートセンター」の事業である。当センターは、不登校やひきこもりに悩む小・中学生および高校生の学習支援や集団行動体験などを行ない、将来の社会的自立を目標にした専門的な支援機関である。具体的には、子ども達は大学内のスクールに通い、専門の教員や「不登校・ひきこもり援助論」を受講した学生（以下、「子どもサポーター」という。）とともに、学習や活動を行なう。2012年度は、小学生3名、中学生6名が当スクールを卒業し、元の小・中学校への復帰を果たしている。

また、派遣事業として、子どもサポーターを小学校や中学校などに派遣し、閉じこもりがちになっている子ども達の遊び相手、話し相手になって、孤独に悩む子ども達の支えになっている。さらに、子どもだけでなく、不登校児の対応に苦慮する現場の教師や、ひきこもり気味の子どもを持つ保護者に対する支援も行なっている（図5.4）。

事業の効果としては、ひきこもりの子どもやその保護者に対する直接的な支援効果は当然のこと、子どもサポーターとして関わる学生への間接的な効果も大きい。支援事業は学生の成長を大いに促進し、参加した学生は研究や卒論において目的意識をより強く持つようになる。

図5.4 子どもサポーター

■子どもサポーター登録状況								■子どもサポーター派遣状況			
	人間社会学部			看護学部	大学院		合計	種別	依頼先数	派遣回数	派遣延べ人数
	社会福祉学科	人間形成学科	公共社会学科	看護学科	心理臨床専攻	福祉専攻					
1年生	25	19	10	39			93	小学校	11	37	460
2年生	17	13	2	13			45	中学校	5	10	114
3年生	19	7	1	22			49	高校	1	4	49
4年生	32	25		17			74	特別支援	9	60	127
院1年生					3		3	適応指導教室	2	2	43
院2年生					3	1	4	キャンパスキッズ	23	19	145
合計	93	64	13	91	6	1	268	キャンパススクール	1	79	779
								非行防止	6	24	31
								家族支援	1	10	60
								家庭訪問	4	5	42
								地域子ども健全育成活動	1	54	75
								その他	10	111	290
								合計	74	415	2,215
男性	10	7	4		2		23				
女性	83	57	9	91	4	1	245				
合計	93	64	13	91	6	1	268				

5. 4 今後の展望

5. 4. 1 COC への取り組み

田川地域は明治以降産炭地として栄えてきたが、エネルギー資源が石炭から石油へと変わっていくにつれて、炭鉱は閉鎖され、炭鉱夫は職を失い、町は活気を失っていった。その影響は、経済格差、教育格差など、様々な面において現代に影を落としている。福岡県立大学は、こうした田川地域の活性化に資するため、既述の地域貢献活動を展開してきた。

市民ボランティアとともに取り組み、産・官・民・学による協働で成し遂げた、山本作兵衛記録画の世界記憶遺産登録推進事業は、田川の文化遺産を世界に知らしめることで、炭坑に関わって生きてきた人々が誇りを取り戻すことに貢献した。今、田川の町では、これまで市民の口からはあまり聞こえてこなかった炭坑の話が語られるようになってきている。

また、産炭地時代の末期に産業転換がうまくいかなかった田川地域では、素晴らしい文化や歴史がある反面、家庭環境の悪化や所得水準の低下が顕著となり、不登校やひきこもりの問題を引き起こしている。福岡県立大学は、不登校・ひきこもりの改善に向け、地域に密着して地道に取り組んでおり、その成果も少しずつ上がってきている。

地域に眠る文化遺産を世界に認めてもらうことで地域住民が誇りを取り戻し、また、地域に密着して不登校問題にメスを入れ教育の再生を切り開く、福岡県立大学のこうした取り組みは、まさに文部科学省が提唱するCOC (Center of Community) の機能である。福岡県立大学は、これらを公立大学にしか出来ない事業モデルとして推進し、これからも田川地域の活性化に寄与していく。

5. 4. 2 展望

地域貢献活動の賜物で、福岡県立大学の外部評価委員会による評価はこの分野で総じて高い。この評価を更に高め、持続的に発展していくために、福岡県立大学は第2期中期計画を策定し、2012年を初年度として開始した。1. 総合的マネジメント力をもつ専門的職業人の育成、2. 大学院博士課程の設置、3. 留学生5% (50人) の達成、などを柱にして目標を掲げる。この中期計画を一つ一つ確実に実行し、かつ、これまでも実践してきたCOCとしての役割を更に強化して、「地域に根ざしアジアに伸びる、西日本一の福祉系総合大学」を目指す。

資料編

「九州の公立大学のあり方を考える」研究会について

メンバー（2013年度）

座長

矢田 俊文 公立大学協会 相談役

委員

網岡 健司 NPO法人 北九州サステナビリティ研究所 理事

石川 雄一 長崎県立大学 経済学部 教授

川上 義幸 佐賀大学 監事

菊森 淳文 ながさき地域政策研究所 常務理事

佐山 幸二 宮崎公立大学 事務局長

惣福脇 亨 九州経済連合会 専務理事

田中 耕太郎 九州地域産業活性化センター 常務理事

谷村 秀彦 国際東アジア研究センター 顧問

名和田 新 福岡県立大学 前学長

八田 達夫 国際東アジア研究センター 所長

森本 廣 九州経済調査協会 理事長

森山 沾一 福岡県立大学 副学長

米澤 和彦 熊本県立大学 前学長

(五十音順)

(事務局)

一般社団法人 九州経済連合会

公益財団法人 国際東アジア研究センター

開催概要

第1回	平成25年7月10日(水) 14:00～16:00 九州経済連合会 会議室	1 開会挨拶 2 審議「今年度の研究会について」 3 講演「地域におけるPBL+SLの実践～地域の再生と創造を担う人材の育成に向けて～」 (北九州市立大学地域創生学群長 眞鍋和博氏) 4 意見交換
第2回	平成25年8月20日(火) 14:00～16:00 電気ビル共創館 カンファレンスC	1 開会挨拶 2 講演「福岡女子大学におけるグローバル人材育成について」 (福岡女子大学国際化推進センター副センター長 太田稔氏) 3 講演「APUの人材育成教育」 (立命館アジア太平洋大学国際経営学部長 横山研治氏) 4 意見交換
第3回	平成25年9月19日(木) 14:00～16:00 電気ビル共創館 BIZCOLI	1 開会挨拶 2 講演「福岡県立大学の地域貢献と人材育成教育」 (福岡県立大学副学長 森山沾一氏) 3 意見交換
第4回	平成25年9月20日(金) 14:00～16:00 電気ビル共創館 BIZCOLI	1 開会挨拶 2 講演「Kitakyushu Global Pioneers ～We connect you to the world～」 (北九州市立大学外国語学部長 伊藤健一氏) 3 意見交換
第5回	平成25年12月9日(月) 15:00～17:00 九州経済連合会 会議室	1 開会挨拶 2 審議「平成25年度報告書について」 3 意見交換

2011 年度提言書の概要

(出典)「九州の公立大学のあり方を考える」研究会(2012)「地域の中核人材を地域で育てるために～「九州立大学」構想の提言～」p.2-3 ※一部、文言の修正を実施

1. 公立大学の現状と課題

■公立大学の特色、存在意義

存在意義	<ul style="list-style-type: none"> ・設置・設立団体の位置する地域における高等教育機会の提供と、地域発展のための研究の推進等を通じた地域貢献。 ・地域に根ざした存在。 <p>→「地域とともにつくる公立大学」「地域に埋め込まれた活動」</p>
国立、私立との違い	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学：国の判断、先導的・実験的な教育・研究 ・私立大学：それぞれの建学の精神にのっとった特色ある教育・研究

■九州の公立大学の概要

- 4年制大学9校(うち県立7、市立2)、短期大学2校(県立2)の計11校。佐賀県を除く各県域に設置・設立。学生総数は約18,000人、教員数は約1,000人、職員数は約300人。

(参考) 学生総数 九州大学：約19,000人、熊本大学・鹿児島大学：それぞれ約10,000～11,000人

- 人文科学系、福祉家政系を置く大学が多数。看護学部設置も4県。
- 医学部、薬学部、農学部、体育学部以外は概ね網羅。
- 入学元、就職先とも所在県域での充足率は高くなく、九州内では概ね充足。

九州の公立大学・短期大学一覧

県	種別	大学名	学部(短大は学科)	学生数	教員数	職員数	法人化	理事長・学長体制
福岡県	大学	九州歯科大学	歯学部	700	120	26	○	一体型
		福岡女子大学	国際文理学部	889	89	24	○	一体型
		福岡県立大学	人間社会学部、看護学部	1,125	110	20	○	一体型
(北九州市)		北九州市立大学	外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群、国際環境工学部	6,617	263	78	○	分離型
佐賀県		—						
長崎県	大学	長崎県立大学	経済学部、国際情報学部、看護栄養学部	3,122	127	48	○	分離型
熊本県	大学	熊本県立大学	文学部、環境共生学部、総合管理学部	2,270	94	32	○	分離型
大分県	大学	大分県立看護科学大学	看護学部	382	60	11	○	一体型
	短大	大分県立芸術文化短期大学	美術科、音楽科、国際文化学科、情報コミュニケーション学科	930	51	11	○	一体型
宮崎県	大学	宮崎県立看護大学	看護学部	451	55	14		—
		宮崎公立大学	人文学部	913	32	33	○	分離型
(宮崎市)								
鹿児島県	短大	鹿児島県立短期大学	文学科、生活科学科、商経学科第一部・第二部	613	43	19		—

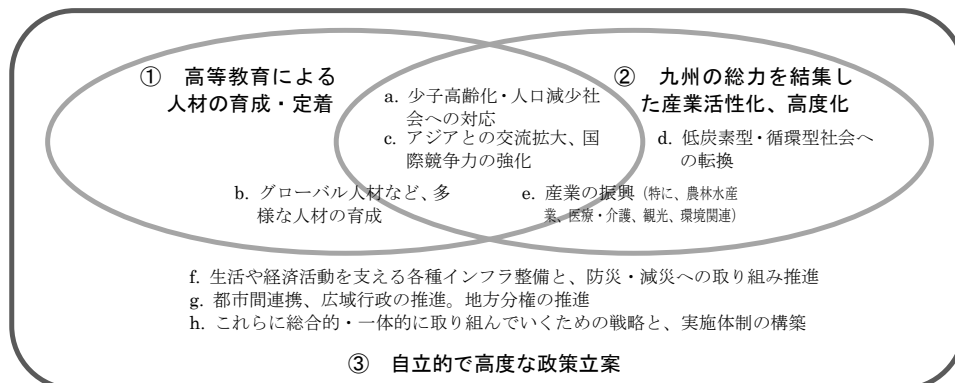
合計 18,012 1,044 316

■九州の公立大学の現在の課題

- ① 「地域とともにつくる公立大学」機能の一層の発揮
- ② 財政状況を勘案した、住民からの理解も得られ持続可能な大学経営の推進

2. 九州の活性化に向けた課題

■九州の持続的成長に向けた重要課題



■九州の活性化に対する基本的考え方

自治体が設置・設立している「高等教育」、「地域産業支援」、「政策立案(シンクタンク)」機能を有する公的組織群について、新たなシステムのもとで再構成し、

- ・各組織群内での一体的な経営および教育・研究活動等の推進
- ・各組織群間の障壁を無くし、公立大学を中心とした統合の推進を行い、九州の成長に真に資する組織へと強化する。

3. 九州の活性化に向けた公立大学の姿

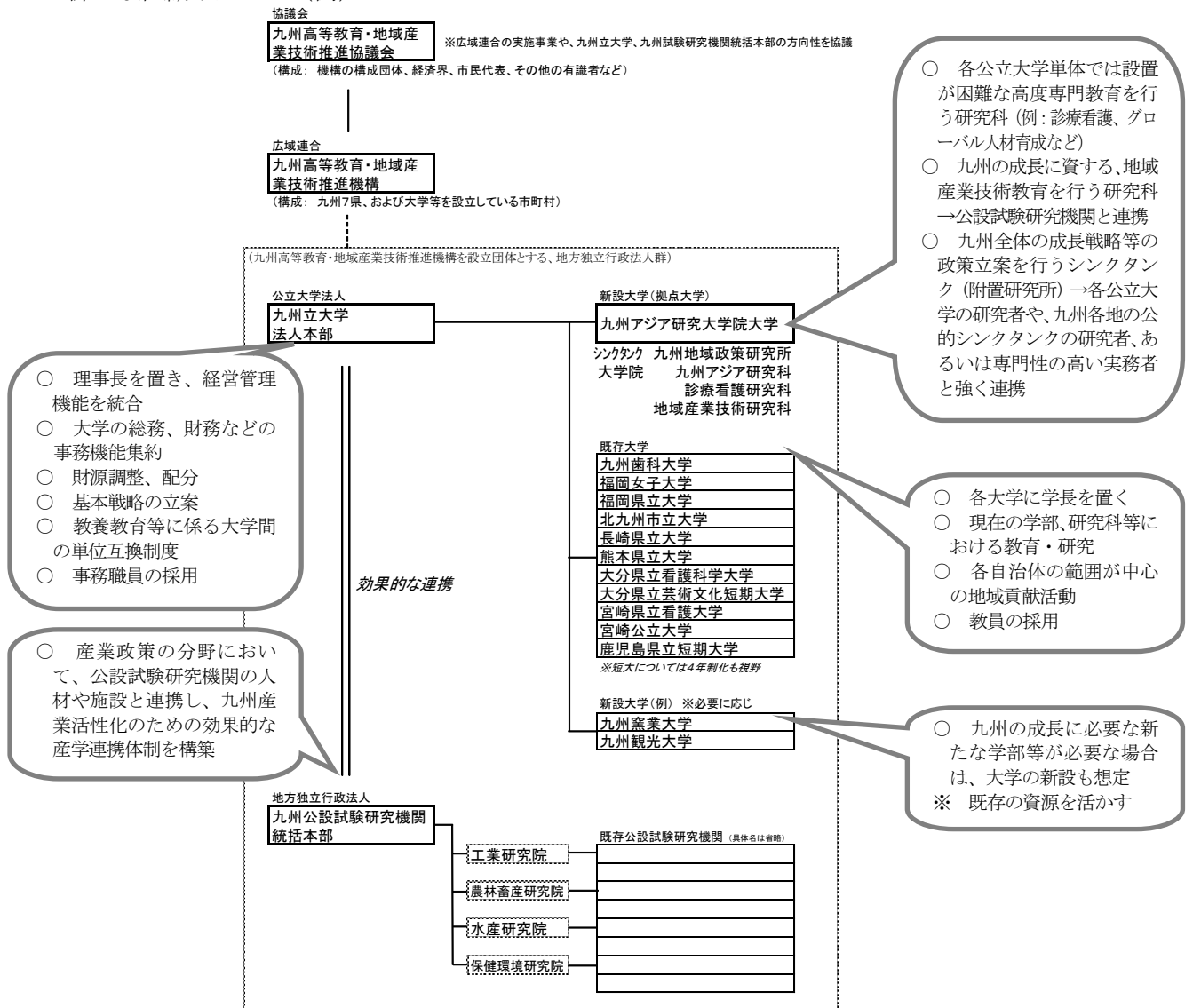
「地域の中核人材を地域で育てる」 → 新しい「九州立大学（仮称）」の構築

4. 「九州立大学（仮称）」構想のイメージ案

■ 基本理念

- ① 「地域の中核人材は地域で育てる」との考えに立ち、九州の広域自治体、基礎自治体の有する高等教育・地域産業支援機能・シンクタンクの総力を結集した組織をつくり、九州で暮らす人々、活動する組織のための高度かつ開かれた大学へと成長する。
- ② 持続的・安定的、かつ時代の変化に合わせて自ら自在に変化できる強固な経営ができる大学に進化するとともに、スケールメリットを発揮し地域へ充実した還元を行う。

■ 新たな組織イメージ（例）



5. おわりに（今後に残された主な研究課題）

- (1) 九州全体としての成長戦略のなかで「九州立大学」の果たすべきミッション
- (2) 「九州立大学」の持つべき教育・研究体制、研究分野
- (3) 九州産業活性化を迅速かつ効果的に高めるための産学連携体制
- (4) 九州全体の公共政策研究を担うシンクタンク機能、新大学院の内容
- (5) 新しい運営体制のあり方等の概要
- (6) 実現にむけたロードマップ策定

2012 年度提言書の概要

(出典)「九州の公立大学のあり方を考える」研究会(2013)「地域自らの責任で高等教育人材の
 大胆な拡充を～「九州立大学」構想 第2次提言～」p.5-8 ※一部、文言の修正を実施

1. 本報告書の位置づけ

九州の自立的な発展に向け、本研究会が2011年度に提案した「九州立大学(仮称)」構想を踏まえ、
 地域経済の活性化への貢献の視点を強化しつつ構想実現に向けた基礎的な検討を行った。

図表 「九州の公立大学(短期大学含む)」の一覧

県	種別	大学名	学部(短大は学科)	学生数	教員数	職員数	法人化	理事長・学長体制
福岡県 (北九州市)	大学	九州歯科大学	歯学部	722	121	54	○	一体型
		福岡女子大学	国際文理学部	935	94	30	○	一体型
		福岡県立大学	人間社会学部、看護学部	1,112	108	20	○	一体型
		北九州市立大学	外国語学部、経済学部、文学部、法学部、 地域創生学群、国際環境工学部	6,541	265	71	○	分離型
佐賀県		—						
長崎県	大学	長崎県立大学	経済学部、国際情報学部、看護栄養学部	3,158	122	53	○	分離型
熊本県	大学	熊本県立大学	文学部、環境共生学部、総合管理学部	2,279	93	34	○	分離型
大分県	大学	大分県立看護科学大学	看護学部	381	60	11	○	一体型
	短大	大分県立芸術文化短期大学	美術科、音楽科、国際文化学科、情報コミュニケーション学科	882	50	11	○	一体型
宮崎県 (宮崎市)	大学	宮崎県立看護大学	看護学部	439	54	13		—
		宮崎公立大学	人文学部	924	33	33	○	分離型
鹿児島県	短大	鹿児島県立短期大学	文学科、生活科学科、商経学科第一部・第二部	602	41	19		—

合計 17,975 1,041 349

※学生数、教員数、職員数：2012年4月1日または5月1日現在。ただし大分県立芸術文化短大の職員数は2011年5月1日
 現在、鹿児島県立短期大学の職員数は2009年5月1日現在。

(出典)公立大学協会(2012)『公立大学2012』、全国公立短期大学協会 Web サイト、各学校 Web サイトをもとに作成。

2. 大学改革を巡る直近の動向

公立大学による地域経済活性化への貢献に係る一般的課題 → これらの改善が課題

- 小規模な大学などにおいては、地域からの多様なニーズに応えることが困難である。
- 人文科学系、社会科学系においては、研究面で直接的に貢献できるテーマが限定的である。
- 教職員側に、企業等との協働ノウハウや、双方の“文化”の違いへの理解が不足している。
- 学生による地域貢献活動(商店街活性化など)を効果的・継続的に実施することが難しい。
- 企業や地域社会に対する大学側のシーズ情報の効果的提供が不足気味である。 など

3. 公設試験研究機関、産業支援機関等を巡る直近の全国的動向

- 公設試験研究機関： 地域の産業を技術面から支えており、特に地域の中小製造業等の支援に重要な役割を担ってきたが、様々な課題が生じている。地域の企業等のニーズを十分踏まえた上で、公設試験研究機関と大学・産業支援機関等が連携し、広域展開を推進して地域に貢献することが必要となっている。
- 産業支援機関： 地域経済の活性化に向けたコーディネータとして、産学官連携による研究開発支援、創業・新事業展開、地場企業の営業力強化支援など、企業活動等を支援する様々な取り組みを行っているが、コーディネート機能の向上等が課題となっている。
- 公的シンクタンク： 道州制を視野に入れた場合、州の発展のために客観的観点から州全体の地域戦略、あるいは州内の個別の地域や分野の戦略を立案・提言する高度なシンクタンク機能が不可欠であることから、強化が必要となっている。

4. 地域活性化の観点から見た九州の公立大学、公設試験研究機関等の課題

4. 1 九州の公立大学の特色、課題等

◇九州の人材を九州で育成することに貢献している

- 九州の高校卒業者の大都市圏への流出を公立大学が若干食い止めているが、十分とは言えない。九州の発展に欠かせない若い人材の流出が続いており、地域経済にとって無視できない。

◇学部・学科等の編成

- 人文・社会科学・福祉・看護を主体とするとともに、歯学、外国語、地域創生、国際環境工学、環境共生、総合管理、国際情報など他地域に例が少ないユニークな大学、学部・学科があり、医学、薬学、農学、体育以外は九州内の公立大学で概ね網羅できている。ただし理工系は少ない。

◇地域活性化に向けた各種取り組み等の事例

- 日本経済新聞社「地域貢献度ランキング」において、北九州市立大、熊本県立大など九州の公立大学は常に上位に位置している。
- 産学連携に関しては、九州における金額面の大半は国立大学が占めるが、公立・私立大学は相手先として中小企業等が比較的高い比率を占め、それらの多くは九州内の団体である。
- 公立大学の1年間の活動による立地自治体への経済波及効果も大きく、数百億円規模に上る。

◇地域活性化の観点から見た九州の公立大学の課題

- 「地域とともにつくる公立大学」機能をより強化する。
 - 財政状況を勘案した、住民からの理解も得られ持続可能な大学経営を推進する。
 - より多くの九州の若者を九州で育成することに貢献する必要がある。
 - 研究成果等について、九州の成長戦略等に積極的に活かしていく視点等が十分ではない（知の拠点、シンクタンクとしての機能が弱い）。
- 道州制下では、人材育成、研究、政策立案などを自立的に行う重要性がより一層増加する。地域に根ざした存在の公立大学の強化は、九州にとって重要な課題となっている。

4. 2 九州の公設試験研究機関、産業支援機関等の課題

- 九州経済の発展のためには、地域の製造業の開発力向上や、農商工連携、医工連携などによる産業の強化が重要な鍵であり、九州内の多様な資源を有効に活用し、より一層、地域企業に貢献できるような公設試験研究機関・産業支援機関のネットワークを形成することは重要な課題である。

4. 3 九州のシンクタンクの課題

- 道州制を見据えた九州の発展のためには、地域の経営戦略の検討が一層重要性を増す。高度な専門性と客観的観点から九州全体の地域戦略、あるいは個別の分野・地域の戦略を立案・提言する高度なシンクタンク機能の強化は重要な課題である。

5. 海外事例（カリフォルニア大学、カリフォルニア州立大学）

アメリカ合衆国カリフォルニア州の公的高等教育(public postsecondary education)システムについて、現地調査を行った。州内の公的高等教育について 3層構造の高等教育システムが確立しており、道州制下の高等教育機関の在り方を考えるうえで、参考になる。

図表 アメリカ合衆国カリフォルニア州の公的高等教育システム

位置づけ	名称	入学対象	規模等
研究大学	University of California System (UC システム)	高校卒業生の上位 1/8 から選考	Berkeley, Los Angeles などの研究大学 10 校と研究所で構成。学生数 235,000、教職員数 190,000
一般大学	California State University System (CSU システム)	高校卒業生の上位 1/3 から選考	23 のキャンパス。学生数 427,000、教職員数 44,000
短期大学	California Community Colleges (CCC システム)	すべての高校卒業生、社会人が応募可能	2 年制の短期大学 112 校。学生数 260 万

6. 「九州立大学」の必要性

6. 1 「九州立大学」構想の背景

◇九州の若者の流出抑制の必要性

○ 九州の若者の流出を抑制することは、九州にとって喫緊の課題である。九州の自治体の決断によって設置・設立や学部創設・学生定員増の検討等を行いやすい公立大学が、低授業料で良質の教育を行うことにより、九州の若者の流出抑制に重要な役割を果たす。さらに、変化が激しい社会において、社会人の学び直しニーズが高まっている。地域経済・地域社会を支える高度な人材の供給・育成の場として、公立大学がきめ細やかな対応をとっていく。

◇九州の一体化の必要性

○ 九州7県には大学、公設試等を含め様々な地域の知的資源があるが、県単位での取り組みではその資源を十分に活用できず、結果として人材・企業の流出が続く状態となっている。それぞれ広域的な連携や、異機能同士の連携も取り組まれてはいるものの、九州の発展に結びつく戦略的な動きを行うためには、十分に機能しているとは言えない。

◇道州制にさきがけた動きの必要性

○ 道州制の実現には、基礎自治体のあり方など多くの制度的な検討課題が残されている。そこで、九州の一体化について実現しやすく、かつ大きな効果が得られやすいところから試行的に取り組んでいくという段階的な実行も選択肢となる。公立大学、公設試、産業支援機関、シンクタンク等について一体化し、九州の発展に貢献する機能を大幅に強化し、その統合の過程や運用において生じた知見・課題等を道州制の制度設計にフィードバックしていくというプロセスが有効となる。

◇大学改革の流れの中で

○ 公立大学は地域の発展に一層寄与することを指向している。設置・設立団体の範囲を越えて生活圏・経済圏が広がっていることや、各公立大学の学生の多くが県内だけでなく県外かつ九州内からの進学者であることを考えると、九州全体の発展に目を向けていくことが求められる。

6. 2 九州の一体的発展のための「九州立大学」の必要性

◇基本的な考え方

本格的な地方分権社会、道州制時代における地方の「真の自立」に際しては、人材育成、そして知の自立が極めて重要である。これは、公立大学の最大の特徴を活かすことに他ならない。「九州内の個性的で優秀な人材が、九州内で高等教育を受け、卒業後は九州に拠点を置いて世界を舞台に活躍できる」こと、および「九州全体や各地域にとっての“知の拠点”を形成する」ことを目指す必要がある。その際、九州独自の成長戦略に沿い、グローバルな視点に立ち、社会経済情勢の変化や地域ニーズなどにも十分対応していくことが重要である。これにより、九州の公立大学がより一層成長することが可能になる。

そのためには、「高等教育」、「地域産業支援」、「政策立案」の各機能を結ぶ新たな仕組みの検討が重要であり、これらの総力を結集できる新組織を立ち上げ、既存の組織等の特色を残しつつ経営統合を行い、新しい「九州立大学（仮称）」を構築する。

◇設立の目的

地域自らの責任で、高等教育人材の大胆な拡充を目指す。

① 地域の中核人材を地域で育てる。

- ・九州の高校卒業者等若者により多くの高等教育機会を提供し、優れた中核人材として育成し、九州地域での活躍を促進する。
- ・社会人に学び直しの機会を提供し、九州の地域経済、地域社会の活性化を促進する。
- ・九州戦略の構築・実行に必要な教育研究分野を強化し、必要な人材を育成する。
- ・学生の留学機会を拡充するとともに、外国の留学生拡大に取り組む。

② 九州全体や各地域のための“知の拠点”を形成する。

- ・地域経済、地域社会にとって有用な、総合的な“知の拠点”を形成する。

- ・理工系は、公設試等との連携により地域企業に貢献する新たな機関として強化する。
- ・社会科学系等は、公的シンクタンクと一体化し、高い専門性を持って九州全体の成長戦略の検討や、各地域における政策形成支援等を推進する。

③ 大学改革を推進する。

- ・道州制導入を見据え、九州独自の高等教育システムの中核となる大学を組織する。
- ・一公立大学法人複数大学の実現による経営効率の向上を図る（経費節減・事務効率化、職員の一括採用・広域異動・体系的育成による事務局強化など）。
- ・地方財政の危機や、首長交代等による政治的な変化等を背景とする環境変化に伴う大学経営への激変を緩和して、安定した研究・教育を持続する。

6. 3 九州の公立大学等の一体化のイメージ

◇大学のめざす位置づけ

- 国立大学、私立大学も数多く存在する中、公立大学として、主に「地域の中核人材を地域で育てる」こと、および「九州全体や各地域のための“知の拠点”を形成する」ことを目指す。
- 道州制が本格的に導入された場合には、国立大学や私立大学等も一体となり、設置形態を見直し、九州の大学システムを再編成する。その際、道州制にさきがけて設置・設立をめざす「九州立大学」は、再構築に際して中核的な役割を果たしていく。

◇大学の設置・設立形態

- 公立大学法人を設立し、法人が複数の大学を設置することを基本とする。
- 法人の設立主体については、関係する自治体が直接的に法人に参画する場合と、広域連合を設けて広域連合が設立主体となる場合が考えられる。広域連合は、構成団体（県、市町村）事務の持ち寄りおよび国の権限移譲の受け皿となりうるため、九州の発展に向けた戦略的な人材育成、研究、シンクタンク機能の発揮などを行いやすい。また、現在、公立大学を設置していない県・市（佐賀県など）も構成団体となりうる。

◇大学の組織のイメージ

- 経営統合によって法人を一本化した上で、その法人が複数の大学を設立する、いわゆる「アンブレラ方式（一法人複数大学方式）」をイメージする。これにより、経営効率化を図りつつ、各大学の個性も発揮しやすくなるメリットがあり、九州全体への指向のみならず、各大学の立地している地域に特化した貢献も行いやすくなる。

◇大学とシンクタンクの一体化による政策提言力の向上

- 九州内に存在する公的シンクタンクの人材と、大学の多様な専門性を持つ人材を結びつけ、組織化することにより、効果的な戦略立案のできる新たなシンクタンクを設置する。道州制導入後は、シンクタンクが専門的・客観的立場から州政府の政策立案に際して密接に関わり、「旧県の対立」を乗り越える形で、効果的な戦略づくりを行う。

6. 4 組織統合に向けた視点

- 九州地域の発展にいち早く貢献する観点から、可能な大学・機関等から段階的に統合していくことも視野に入れる。
- 情報通信技術の活用による遠隔地講義等を推進し、教育資源の広域活用を実現することによって、人材育成の観点、経営効率化の観点からも、統合によるスケールメリットの発揮を目指す。
- 統合の検討を進めるには、各大学の設置・設立団体およびその住民からの理解が得られることが必要となる。大学統合に関しては、様々な懸念事項も想定されるが、その懸念事項への対応策、および統合のメリットを説明していく。

7. 実現に向けて

今後の検討課題として、「学生の送り出し側・受け入れ側の意識把握」、「九州立大学」の設置・設立に伴う利点の可視化、「新しい大学連携のあり方の具体的提案」などがあげられる。

九州の大学における人材育成教育への取り組み
～ 「九州立大学」構想 第3次報告書 ～

2013年12月

「九州の公立大学のあり方を考える」研究会

発行 一般社団法人 九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1-82
電気ビル共創館6階
TEL. 092-761-4261

公益財団法人 国際東アジア研究センター
北九州市小倉北区大手町11-4
TEL. 093-583-6202
